



JFE

# JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2026年5月8日

JFEホールディングス株式会社

証券コード：5411

1. 業績ハイライト
2. 2025年度決算
3. 2026年度業績見通し
4. 配当について
5. 「JFEビジョン2035」 第8次中期経営計画  
～主要施策の取り組み状況～

- 参考資料① 8次中期関連データ
- 参考資料② 財務関連データ・損益分析他
- 参考資料③ 事業環境指標他
- 参考資料④ 発行資料（リンク集）

本資料は当社の2025年度の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 業績ハイライト

- 中国経済の減速、米国関税等保護主義の動きに加え、中東情勢の緊迫化により地政学リスクは極めて不透明な状況であり、鉄鋼需給や物流、市況に影響を及ぼしている。
- 鋼材スプレッドは中期の想定を大幅に下回っており、25年度に続き、26年度の収益も当初中期想定を下回る見通し（中東情勢未織り込み）。
- 原料炭をはじめとした、諸物価の高騰を受け、**鋼材販売価格の引き上げに取り組み中**。中東情勢に伴うコストアップに対しても速やかに販売価格への転嫁を進めていく。
- 厳しい事業環境下ではあるが、**「JFEビジョン2035」**、**「第8次中期経営計画」**で掲げた方針を堅持、国内生産拠点を技術開発、人材創出の**マザーミル**として**スリムで強靱な生産体制**へ再構築するとともに、海外ではインド等を中心に**成長地域でのインサイダー事業**拡大等の諸施策を実行していく。

## 25年度決算

**事業利益**  
**1,353億円**

〔 鉄鋼 棚卸資産評価差除き 〕

**1,663億円**

**当期利益**  
**701億円**

**年間配当**  
**80円**

**ROE**  
**2.7%**

〔 為替：150.2円/\$  
単独粗鋼生産量：2,137万t 〕

## 26年度見通し

**事業利益**  
**2,150億円**

〔 鉄鋼 棚卸資産評価差除き 〕

**1,850億円**

**当期利益**  
**1,500億円**  
(対前年度+799億円)

**年間配当**  
**80円**

**ROE**  
**6%程度**

〔 為替：155円/\$程度  
単独粗鋼生産量：2,150万t程度 〕

## 第8次中期経営計画

**事業利益 (27年度)**  
**4,000億円**

**年間配当**

**配当性向30%程度**  
**但し、80円下限**

**ROE (27年度)**  
**少なくとも10%**

## 「JFEビジョン2035」

**事業利益 (35年度)**  
**7,000億円**

※中東情勢の影響（次頁参照）については、26年度見通しには未織り込み

- 中東情勢については日々情勢が変化しており、**年度を通して合理的な影響を織り込むことが困難な状況**
- 状況変化に適切に対応するとともに、**大幅に上昇したコストについては速やかに販売価格へ転嫁する**

## 現時点で発現している影響

- 中東向けの出荷停滞、お客様側での生産影響もあるが、当社生産・出荷への影響は限定的
- 原油市況の上昇により、バンカー（船舶用燃料）、エネルギー、各種資材、物流費等のコストが急激に上昇している

## 長期化により想定されるリスク

販売環境	<ul style="list-style-type: none"><li>● 中東向け販売への影響</li><li>● お客様側での減産による鋼材販売への影響（中東向け自動車販売等）</li></ul>
調達（原料）	<ul style="list-style-type: none"><li>● 豪州での石油製品不足による鉄鉱石・原料炭の減産（需給タイト化、市況上昇）</li></ul>
調達（資材）	<ul style="list-style-type: none"><li>● 石油製品の不足による調達懸念（塗料、油、薬品）</li></ul>
物流	<ul style="list-style-type: none"><li>● バンカー上昇に伴う輸送コスト上昇</li></ul>

コスト影響：▲100億円/月程度  
※原油価格がWTI \$100/bbl程度で推移した場合

# JFEグループ 2025年度決算

# 2025年度決算



- 2025年度の事業利益は**1,353**億円（対前回公表▲47億円、対前年度±0億円）  
 ※棚卸資産評価差等除き **1,663**億円（対前回公表▲37億円、対前年度▲700億円）

(億円)	2024年度 実績 年間	2025年度 見通し(前回) 年間	2025年度 実績(今回)				増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回公表) 年間	
			上期	下期		年間			
				10-12月	1-3月				
売上収益	48,596	46,000	22,326	11,476	11,590	23,066	45,392	▲3,204	▲608
<b>事業利益</b>	<b>1,353</b>	<b>1,400</b>	<b>457</b>	<b>517</b>	<b>379</b>	<b>896</b>	<b>1,353</b>	<b>±0</b>	<b>▲47</b>
※棚卸資産評価差等除き	[2,363]	[1,700]	[937]	[497]	[229]	[726]	[1,663]	[▲700]	[▲37]
金融損益	▲207	▲300	▲115	▲67	▲65	▲132	▲247	▲40	+53
<b>セグメント利益</b>	<b>1,145</b>	<b>1,100</b>	<b>341</b>	<b>451</b>	<b>313</b>	<b>764</b>	<b>1,105</b>	<b>▲40</b>	<b>+5</b>
※棚卸資産評価差等除き	[2,155]	[1,400]	[821]	[431]	[163]	[594]	[1,415]	[▲740]	[+15]
個別開示項目	297	0	0	0	▲231	▲231	▲231*	▲528	▲231
税引前利益	1,443	1,100	341	451	82	533	874	▲569	▲226
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲524	▲350	▲74	▲109	11	▲98	▲172	+352	+178
<b>当期利益</b>	<b>918</b>	<b>750</b>	<b>266</b>	<b>342</b>	<b>93</b>	<b>435</b>	<b>701</b>	<b>▲217</b>	<b>▲49</b>

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

\*土地売却益+32億円、京浜土地活用整備推進費▲121億円、減損損失▲87億円、GX設備建設関連撤去費用▲54億円

# 2025年度決算 セグメント別



(億円)	2024年度 実績	2025年度 見通し(前回)	2025年度 実績(今回)					増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回公表) 年間	
			年間	年間	上期	下期				年間
						10-12月	1-3月			
鉄鋼事業	33,651	31,000	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884	▲2,767	▲116	
エンジニアリング事業	5,698	6,000	2,870	1,483	1,644	3,127	5,997	+299	▲3	
商社事業	14,385	13,500	6,475	3,459	3,396	6,855	13,330	▲1,055	▲170	
調整額	▲5,139	▲4,500	▲2,394	▲1,203	▲1,222	▲2,425	▲4,819	+320	▲319	
<b>売上収益 計</b>	<b>48,596</b>	<b>46,000</b>	<b>22,326</b>	<b>11,476</b>	<b>11,590</b>	<b>23,066</b>	<b>45,392</b>	<b>▲3,204</b>	<b>▲608</b>	
<b>事業利益 (A)</b>	<b>1,353</b>	<b>1,400</b>	<b>457</b>	<b>517</b>	<b>379</b>	<b>896</b>	<b>1,353</b>	<b>±0</b>	<b>▲47</b>	
※棚卸資産評価差等除き	[2,363]	[1,700]	[937]	[497]	[229]	[726]	[1,663]	[▲700]	[▲37]	
<b>金融損益 (B)</b>	<b>▲207</b>	<b>▲300</b>	<b>▲115</b>	<b>▲67</b>	<b>▲65</b>	<b>▲132</b>	<b>▲247</b>	<b>▲40</b>	<b>+53</b>	
鉄鋼事業	363	400	▲53	286	147	433	380	+17	▲20	
※棚卸資産評価差等除き	[1,373]	[700]	[427]	[266]	[▲3]	[263]	[690]	[▲683]	[▲10]	
エンジニアリング事業	193	200	126	41	72	113	239	+46	+39	
商社事業	479	450	219	107	76	183	402	▲77	▲48	
調整額	108	50	48	16	20	36	84	▲24	+34	
<b>セグメント利益 計 (A) + (B)</b>	<b>1,145</b>	<b>1,100</b>	<b>341</b>	<b>451</b>	<b>313</b>	<b>764</b>	<b>1,105</b>	<b>▲40</b>	<b>+5</b>	
※棚卸資産評価差等除き	[2,155]	[1,400]	[821]	[431]	[163]	[594]	[1,415]	[▲740]	[+15]	

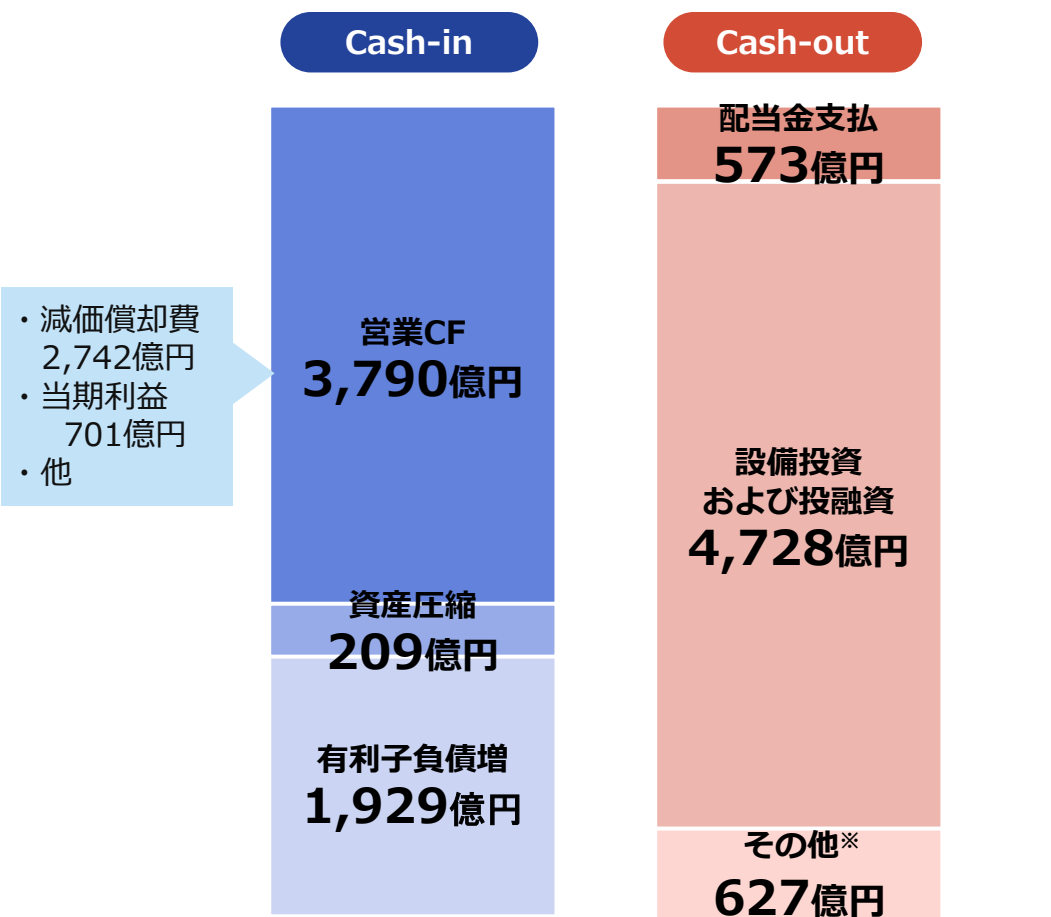
事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

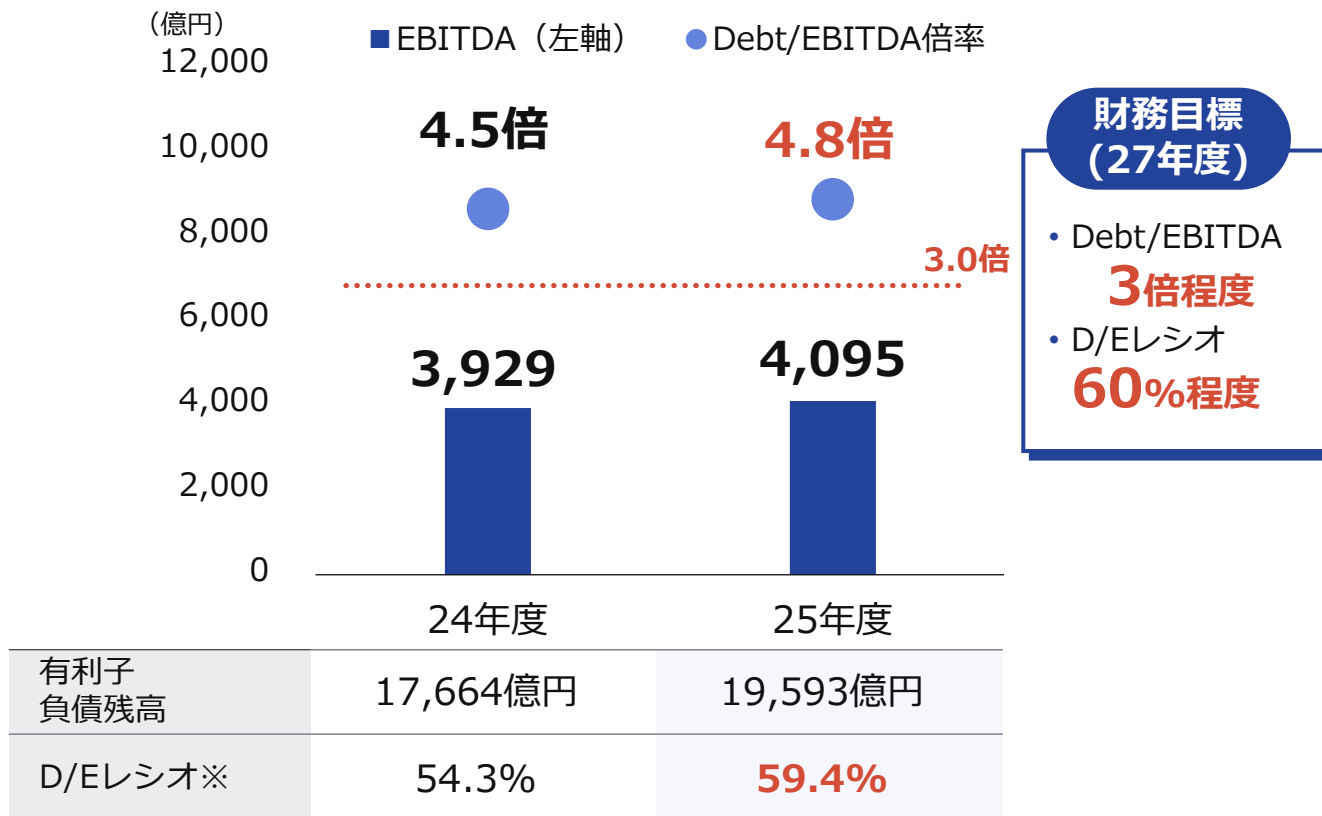
# 連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率

- JJSL(\*)への初回出資（25%相当）等により、**Debt/EBITDA倍率は**一時的に上昇（**4.8倍**）
  - **D/Eレシオは59.4%**（27年度目標60%程度は維持）
- (\*) JSW JFE Steel Ltd. (旧BPSL)

## 連結キャッシュフロー（2025年度実績）



## Debt/EBITDA倍率の推移



・ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費

・ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA

※格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

# JFEスチール 2025年度 決算

	単位	2024年度					2025年度					2025年度 前回見通し (年間)
		上期	10-12月		下期	年間	上期	10-12月		下期	年間	
			1-3月					1-3月				
売上収益	億円	17,293	8,289	8,069	16,358	33,651	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884	31,000
セグメント利益	億円	345	104	▲86	18	363	▲53	286	147	433	380	400
棚卸資産評価差等 除き*	億円	875	444	54	498	1,373	427	266	▲3	263	690	700
単独粗鋼生産量	万t	1,103	553	539	1,091	2,195	1,080	532	525	1,057	2,137	2,150程度
連結粗鋼生産量	万t	1,169	583	567	1,150	2,320	1,142	559	554	1,113	2,255	2,270程度
単独鋼材出荷量	万t	966	487	484	971	1,936	953	472	461	933	1,886	1,900程度
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	42.4	40.0	41.9	40.9	41.7	41.3	40.3	40.1	40.2	40.8	41程度
鋼材平均価格	千円/t	135.2	127.0	124.0	125.5	130.3	119.8	120.0	123.4	121.7	120.7	120程度
為替レート	円/US\$	153.9	149.0	154.1	151.6	152.7	146.2	153.2	155.3	154.3	150.2	150程度
期末為替レート	円/US\$	142.7	158.2	149.5	149.5	149.5	148.9	156.6	159.9	159.9	159.9	155程度

\*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差等を除いた損益

# 2025年度 前回→今回 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2025年度 前回見通し	2025年度 実績
単独粗鋼生産量	万t	2,150程度	2,137
単独出荷量	万t	1,900程度	1,886
鋼材平均価格	千円/t	120程度	120.7
為替レート	円/US\$	150程度	150.2

	(億円)	2025年度 前回見通し	2025年度 実績	増減
<b>セグメント利益</b>		<b>400</b>	<b>380</b>	<b>▲20</b>
* 棚卸資産評価差等除き		<b>700</b>	<b>690</b>	<b>▲10</b>

## 内訳

①コスト	±0	
②数量・構成	▲30	・ 粗鋼 2,150万t程度→2,137万t
③スプレッド*	±0	
④棚卸資産評価差等	▲10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 棚卸資産評価差 ▲10 (▲450→▲460)</li> <li>・ キャリーオーバー影響 ▲30 (+120→+90)</li> <li>・ 為替換算差 +30 (+30→+60)</li> </ul>
⑤その他	+20	・ Gr会社 +10

\*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

# 2024年度→2025年度 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2024年度 実績	2025年度 実績
単独粗鋼生産量	万t	2,195	2,137
単独出荷量	万t	1,936	1,886
鋼材平均価格	千円/t	130.3	120.7
為替レート	円/US\$	152.7	150.2

	2024年度 実績	2025年度 実績	増減
(億円)			
<b>セグメント利益</b>	<b>363</b>	<b>380</b>	<b>+17</b>
* 棚卸資産評価差等除き	<b>1,373</b>	<b>690</b>	<b>▲683</b>

## 内訳

①コスト	<b>+270</b>	・ 操業改善他
②数量・構成	<b>▲120</b>	・ 粗鋼 2,195万t→2,137万t ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	<b>▲780</b>	・ 国内外の鋼材市況悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響） ・ 前年度比円高による輸出採算悪化
④棚卸資産評価差等	<b>+700</b>	・ 棚卸資産評価差 ▲130（▲330→▲460） ・ キャリーオーバー影響 +750（▲660→+90） ・ 為替換算差 +80（▲20→+60）
⑤その他	<b>▲53</b>	・ Gr会社 +290（国内+80、海外+210） ・ その他 ▲343（償却費、金利、工事時期差等）

\*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

# JFEエンジニアリング 2025年度 決算

## ■ 足元の事業環境/損益概況

- 受注高は、Waste to Resource分野の受注拡大により、過去最高の**8,361億円**（対前年度+2,566億円）
- 売上収益は、**4期連続で過去最高**を更新（対前年度+299億円）
- セグメント利益は、コストダウンによる改善等で、前回見通し+39億円の**239億円**（対前年度+46億円）

## ■ 業績

(億円)	2024年度 実績 年間	2025年度 見通し (前回) 年間	2025年度 実績 (今回) 年間	増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回) 年間
受注高	5,795	7,500	8,361	+2,566	+861
売上収益	5,698	6,000	5,997	+299	▲3
セグメント利益	193	200	239	+46	+39

# JFE商事 2025年度 決算

■ 足元の事業環境/損益概況

- 国内建設需要の継続的な低迷や各国通商施策の影響等により鋼材取引は減少し、国内外の鋼材市況も下落
- セグメント利益は、米州における回復遅延等により前回見通し▲48億円の**402億円**（対前年度▲77億円）

■ 業績

(億円)	2024年度 実績 年間	2025年度 見通し (前回) 年間	2025年度 実績 (今回) 年間	増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回) 年間
売上収益	14,385	13,500	13,330	▲1,055	▲170
セグメント利益	479	450	402	▲77	▲48

# JFEグループ 2026年度 業績見通し

## 販売環境

- 国内： 26年度の鉄鋼需要については分野による濃淡があるものの**総じて横ばいを想定**。  
 建設業向けは、建設コスト上昇・人手不足の影響による低迷状態が継続。  
 自動車向けは海外への生産移管の動きなどあるものの25年度比同水準見込み。
- 海外： 至近では**市況の底打ち感**も出てきているものの、中国の内需低迷・高位生産・輸出増の構  
 図に大きな変化はなく、米国をはじめ各国の保護主義的な政策の導入も進んでいることから、  
 アジア圏を中心とした**厳しい需給環境は継続**。

**中東情勢の動向と影響については強い緊張感をもって注視。**

## 原料市況

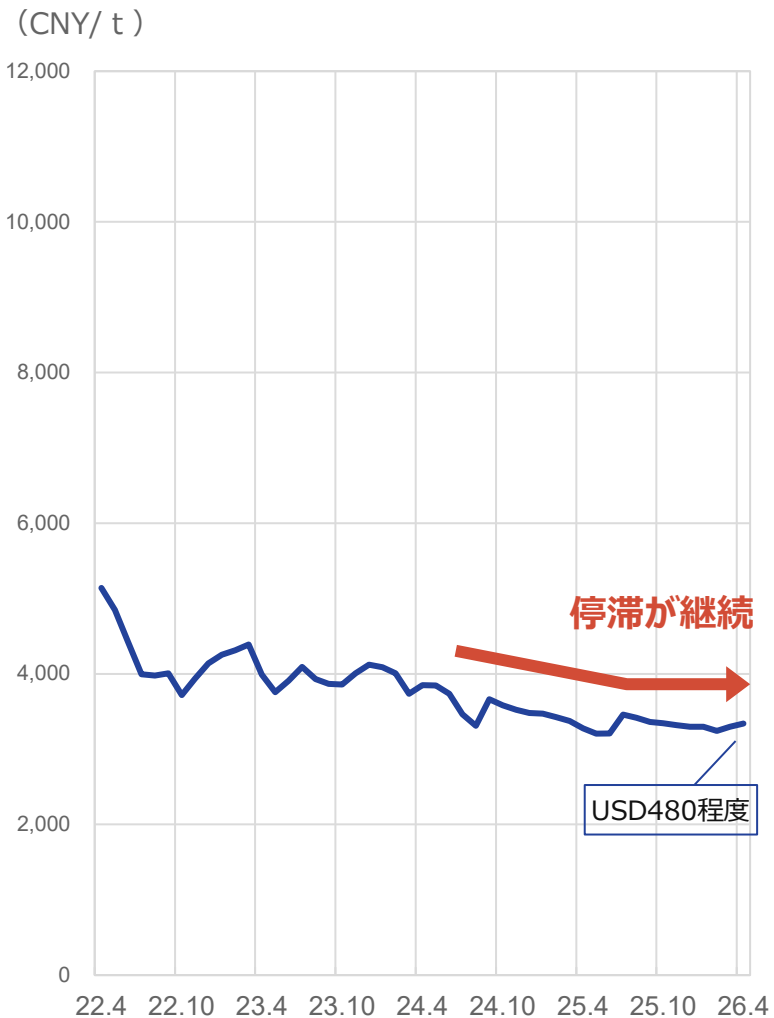
- 鉄鉱石： 需給環境に大きな変化なく、当面足元の価格水準(FOB\$90～\$100)で推移すると想定。
- 原料炭： 豪州サイクロン影響で需給が急速にタイト化し一時FOB\$250まで高騰したが、その後は供  
 給が回復するにつれて下落。当面は足元の価格水準(FOB\$230程度)で推移すると想定。

## 粗鋼生産

26年度粗鋼生産量は25年度と同水準の**2,150万 t /年程度**を見込む。  
 中東情勢影響は織り込まず計画を作成。

## ● 各国の鋼材市況（熱延価格）推移

### 中国鋼材市況



中国5都市平均価格

### インド鋼材市況



### 米国鋼材市況



- 事業利益は**2,150**億円、当期利益は**1,500**億円を見込む

※棚卸資産評価差等除きの事業利益は1,850億円（対前年度+187億円）

(億円)	2025年度 実績	2026年度 見通し	増減 (対前年度)
	年間	年間	年間
売上収益	45,392	48,000	+2,608
<b>事業利益</b>	<b>1,353</b>	<b>2,150</b>	<b>+797</b>
※棚卸資産評価差等除き	[1,663]	[1,850]	[+187]
金融損益	▲247	▲400	▲153
<b>セグメント利益</b>	<b>1,105</b>	<b>1,750</b>	<b>+645</b>
※棚卸資産評価差等除き	[1,415]	[1,450]	[+35]
個別開示項目	▲231	150*	+381
税引前利益	874	1,900	+1,026
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲172	▲400	▲228
<b>当期利益</b>	<b>701</b>	<b>1,500</b>	<b>+799</b>

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

\*土地売却益 等

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

# 2026年度 業績見通し セグメント別

(億円)		2025年度 実績	2026年度 見通し	増減 (対前年度)
		年間	年間	年間
	鉄鋼事業	30,884	32,800	+1,916
	エンジニアリング事業	5,997	6,200	+203
	商社事業	13,330	14,000	+670
	調整額	▲4,819	▲5,000	▲181
<b>売上収益 計</b>		<b>45,392</b>	<b>48,000</b>	<b>+2,608</b>
<b>事業利益 (A)</b>		<b>1,353</b>	<b>2,150</b>	<b>+797</b>
※棚卸資産評価差等除き		[1,663]	[1,850]	[+187]
<b>金融損益 (B)</b>		<b>▲247</b>	<b>▲400</b>	<b>▲153</b>
	鉄鋼事業	380	1,000	+620
	※棚卸資産評価差等除き	[690]	[700]	[+10]
	エンジニアリング事業	239	250	+11
	商社事業	402	450	+48
	調整額	84	50	▲34
<b>セグメント利益 計 (A) + (B)</b>		<b>1,105</b>	<b>1,750</b>	<b>+645</b>
※棚卸資産評価差等除き		[1,415]	[1,450]	[+35]

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

# 2025年度→2026年度 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2025年度 実績	2026年度 見通し
単独粗鋼生産量	万t	2,137	2,150程度
単独出荷量	万t	1,886	-
鋼材平均価格	千円/t	120.7	-
為替レート	円/US\$	150.2	155程度

	2025年度 実績	2026年度 見通し	増減
(億円)			
<b>セグメント利益</b>	<b>380</b>	<b>1,000</b>	<b>+620</b>
* 棚卸資産評価差等除き	<b>690</b>	<b>700</b>	<b>+10</b>

## 内訳

①コスト	<b>+350</b>	・ 操業改善、設備投資効果他
②数量・構成	<b>+100</b>	・ 粗鋼 2,137万t→2,150万t程度 ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	<b>▲200</b>	・ 国内外の鋼材市況低迷/主原料価格値上がり ・ 鋼材価格改善の取り組み
④棚卸資産評価差等	<b>+610</b>	・ 棚卸資産評価差 +760 (▲460→+300) ・ キャリーオーバー影響 ▲60 (+90→+30) ・ 為替換算差 ▲90 (+60→▲30)
⑤その他	<b>▲240</b>	・ Gr会社 +160 ・ その他 ▲400 (償却費、金利 他)

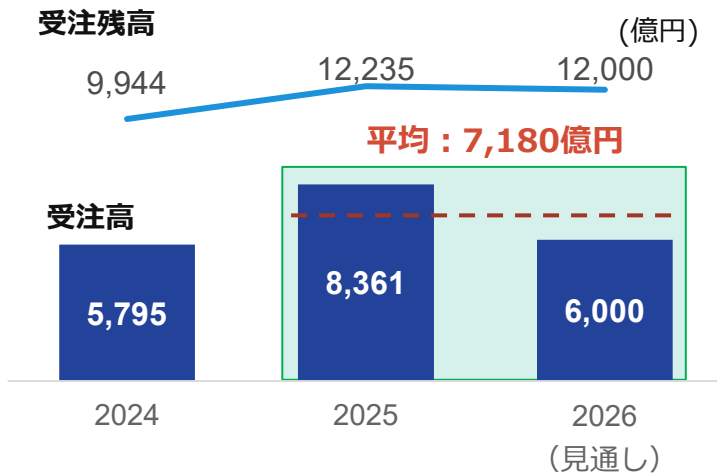
\*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

## JFEエンジニアリング

- 洋上風力モノパイル事業をはじめとする受注済プロジェクトの着実な遂行により、**増収・増益**を見込む
- 年間受注高は、大型案件が集中した25年度（**過去最高**）からの減少を見込むが、受注残高は引き続き**高水準で推移**

(億円)	2025年度実績	2026年度見通し	増減 (対前年度)
売上収益	5,997	6,200	+203
セグメント利益	239	250	+11
受注高	8,361	6,000	▲2,361
受注残高 (年度末)	12,235	12,000	▲235

(参考) 受注高、受注残高推移



## JFE商事

- 年度後半にかけて米州事業の回復と国内鋼材の単価上昇を見込み、セグメント利益450億円（対前年度+48億円）の見通し

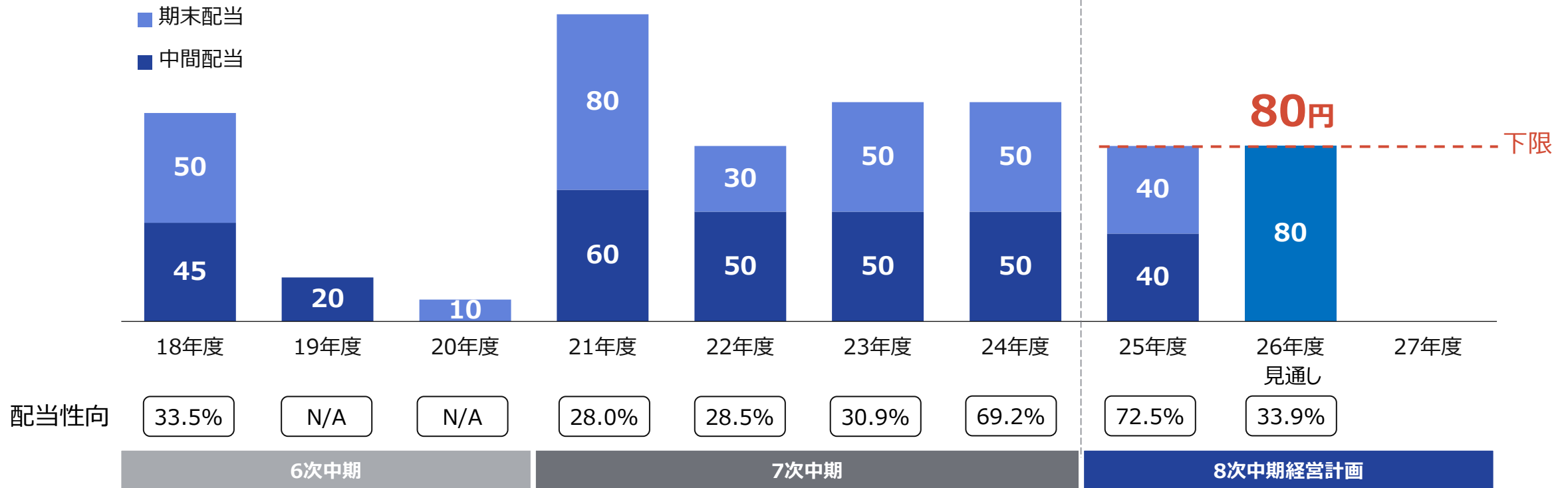
(億円)	2025年度実績	2026年度見通し	増減 (対前年度)
売上収益	13,330	14,000	+670
セグメント利益	402	450	+48

# 配当について

- 25年度の期末配当については、1株当たり40円とする案を株主総会にお諮りする方針（前回公表通り）
- 26年度の配当は**1株当たり80円の見通し（8次中期経営計画方針(\*)通り）**

(\*) 配当性向30%程度、但し、年間80円/株を下限とする

1株当たり配当金（円/株）



当社  
指標

配当性向 30%程度

80円/株を下限とする

# JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」

第8次中期経営計画（2025～2027年度）

～主要施策の取り組み状況～

- JFEグループの目指す姿を示す、JFEグループ長期ビジョン「**JFEビジョン2035**」
- 目指す姿に向けた成長戦略推進のため、**第8次中期経営計画（2025-2027年度）**を策定（25年5月公表）

### 第7次中期経営計画

- **量から質への転換**
  - ・ 構造改革完遂
  - ・ 高付加価値品比率の向上（50%）
  - ・ 販売価格体系の見直し
- **成長分野への投資促進**
  - ・ 電磁鋼板製造・加工・流通
  - ・ リサイクル事業
  - ・ 洋上風力発電ビジネスへの参入

- **環境経営ビジョン  
2050の策定**

### 第8次中期経営計画

- **国内生産体制の再構築**
  - ・ 高付加価値品比率の向上（60%）
  - ・ 国内生産体制・事業の再編
- **海外事業拡大**
  - ・ 成長地域トップクラスのパートナーとのインサイダー型事業拡大
- **グリーン鋼材の開発と普及**
  - ・ 超革新技術の開発（GI基金）
  - ・ 革新電気炉<sup>(\*)</sup>の建設
  - ・ グリーン鋼材の拡販

### 「JFEビジョン2035」

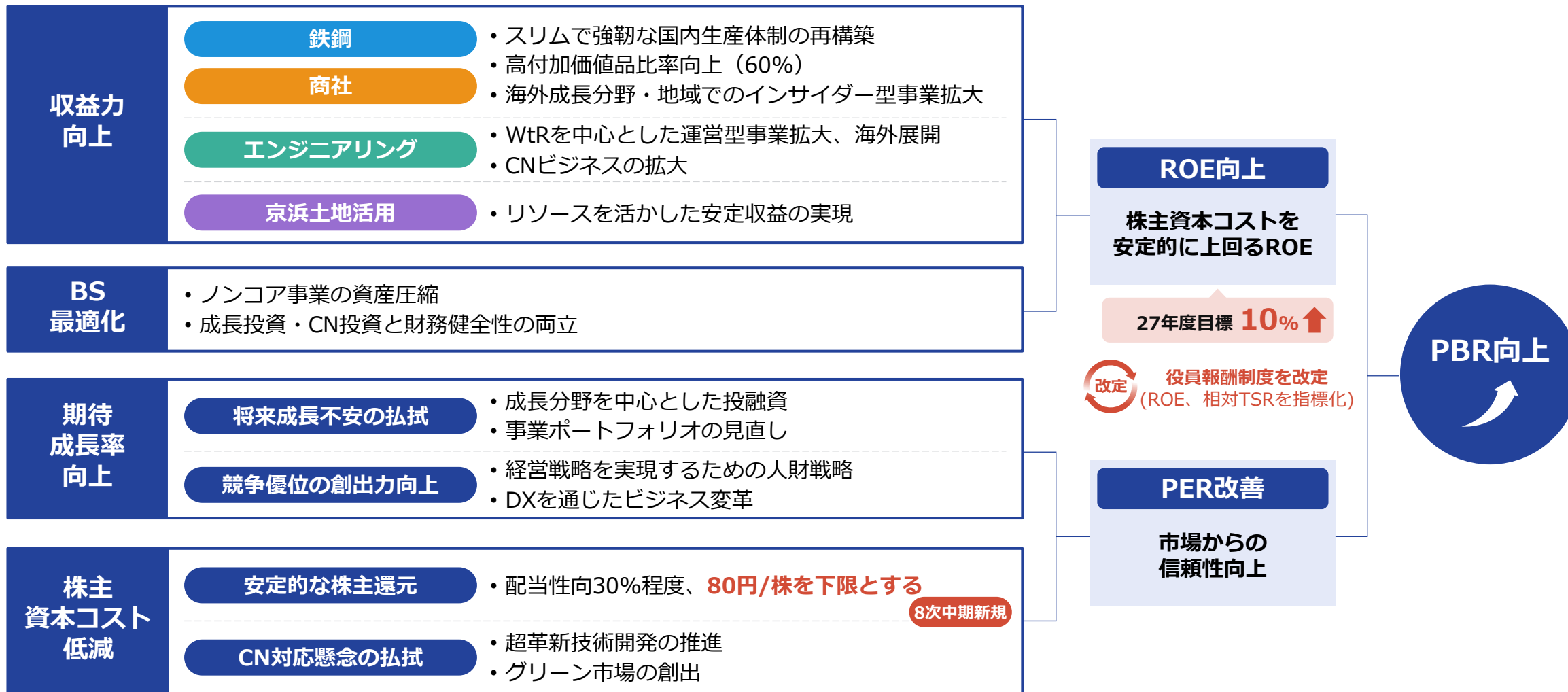
- **グループ事業利益増大  
（セグメント利益 7,000 億円）**
  - ・ 成長戦略に基づいた**スリムで強靱な国内体制**
    - 競争優位性の源泉である技術・人材を創出
    - 量から質への転換の深化、各事業の再編と統合
  - ・ **海外成長地域でインサイダー型事業拡大**による成長
    - トップクラスのパートナーとの協業、M&A
- **CNに向けた技術開発のトップランナー**
  - ・ **超革新プロセス転換技術の開発完了**
  - ・ 地球環境保全に貢献する高い技術力と多様なエコプロダクト群の提供
  - ・ 高品質な**グリーン鋼材市場におけるメインプレーヤー**

経済的  
持続性

環境的  
社会的  
持続性

(\*) 高品質・高機能鋼材が製造可能な高効率・大型の革新電気炉

- 企業価値の持続的な向上に向けて、**資本コストや株価を意識した経営**を推進。

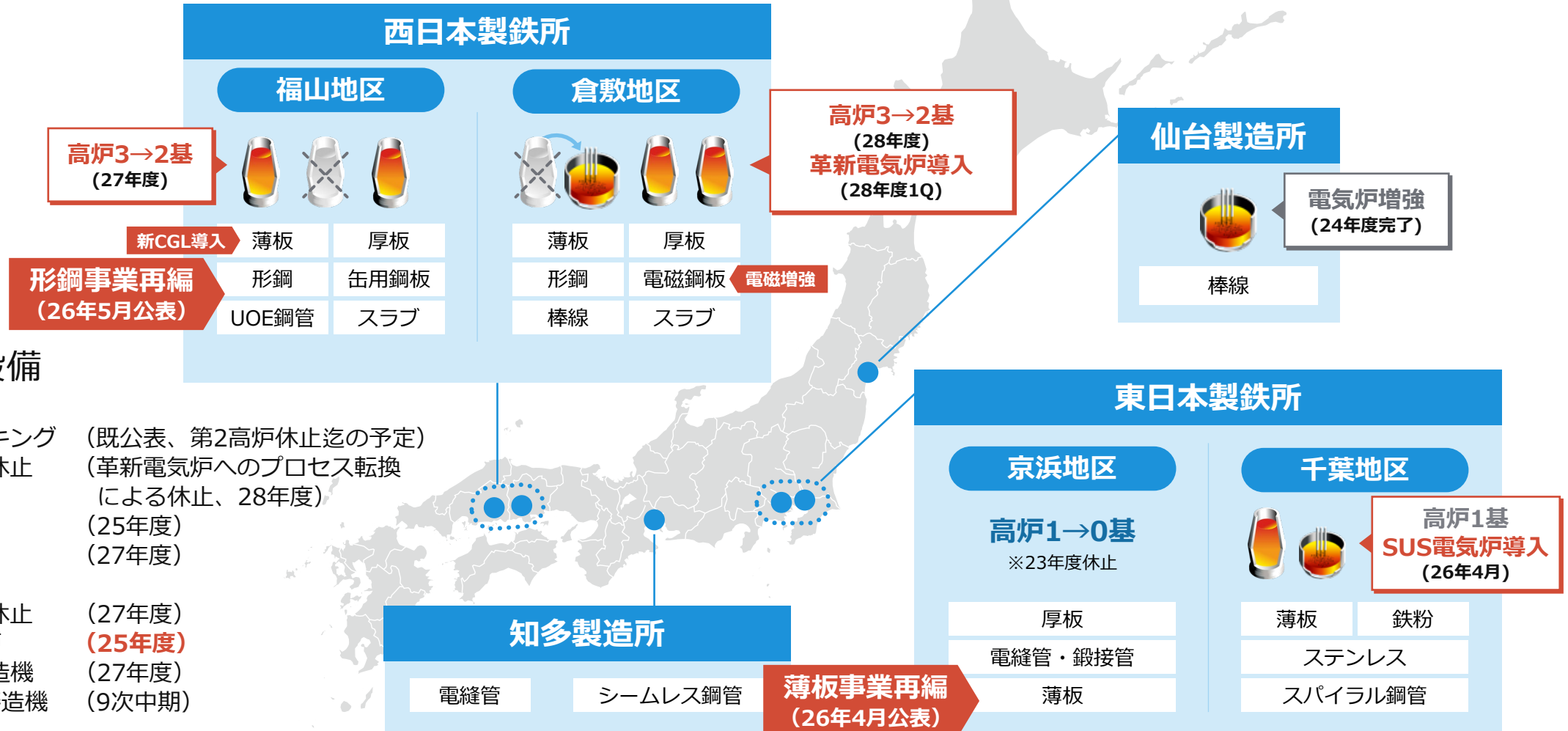


# 主要施策の取り組み状況

案件		～24年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年～	36年～	
鉄鋼事業	国内		▼ 倉#3 一時休止 (28年再稼働) ▼ 大和工業グループ、ヨドコウとの連携に関する検討開始	▼ 薄板事業再編(26/4公表) ▼ 形鋼事業再編(26/5公表)	▼ 福#4 休止	▼ 倉#2 休止 (電炉転換)			9次中期以降も既に意思決定済の投資案件が順次稼働		
		▼ 倉新連铸(7CC) ▼ 倉電磁増強(1期)		▼ 倉電磁増強(2期)		▼ 福CGL					
海外	インド	▼ J2ES Nashik 買収 5万t	▼ 増強投資決定		▼ J2ES稼働15万t体制へ 能力拡張工事			▼ 能力拡張完了 35万t体制へ			
		一貫製鉄所運営 JJSL	▼ 合併事業化450万t		設計・増強工事			▼ 1,000万t体制へ			
エンジニアリング事業			▼ モノパイル製造開始								
商社事業		▼ STUDCO/CEMCO買収		▼ JSセルビア稼働							
京浜土地活用・事業利用		▼ 南渡田/扇町 売却	▼ データセンター事業基本合意締結		▼ 高度物流ゾーン売却 (交渉中)				▼ データセンター(60MW)稼働		
GX戦略			▼ 千ステンレス電気炉稼働			▼ 倉革新電気炉稼働					
DX戦略		▼ JCSS設立	▼ 基幹システムオープン化完了							超革新技術の実装	
			インテリジェント製鉄所に向けた一貫CPS拡充								

- 高炉5基+革新電気炉1基体制に向けた諸施策を着実に実施
- 薄板事業再編（26年4月公表）、グループ形鋼事業再編（26年5月公表）による国内生産体制強靱化

[薄板事業再編効果] +100億円（再編完了時）

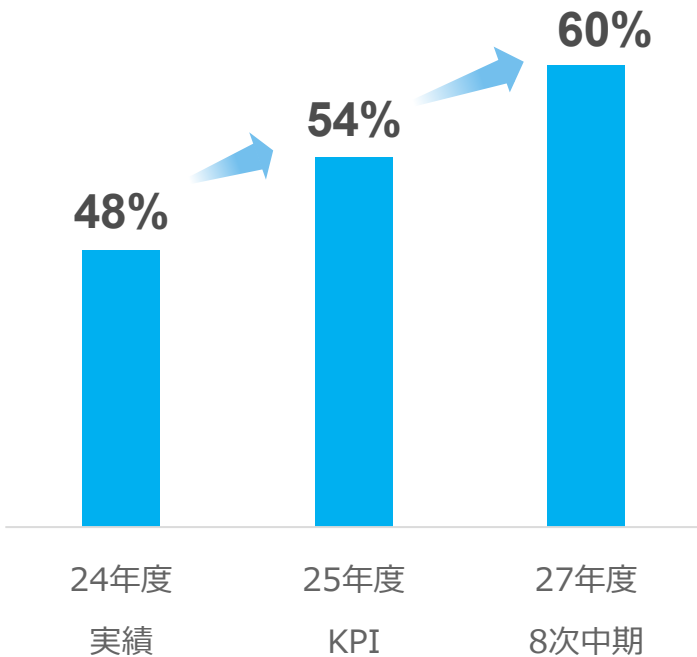


## ● 休止予定設備

- [倉敷地区]
  - ・第3高炉 ※バンキング (既公表、第2高炉休止迄の予定)
  - ・第2高炉 ※完全休止 (革新電気炉へのプロセス転換による休止、28年度)
  - ・コークス1B炉 (25年度)
  - ・コークス4AB炉 (27年度)
- [福山地区]
  - ・第4高炉 ※完全休止 (27年度)
  - ・コークス4ABC炉 (25年度)
  - ・ブルーム連続鑄造機 (27年度)
  - ・第4スラブ連続鑄造機 (9次中期)
- [京浜地区]
  - ・酸洗ライン (26年度)、溶融亜鉛めっきライン (第4CGL) (28年度)

- 電磁鋼板や洋上風力向け厚板の販売拡大により一定の成果は見られるが、市況低迷や自動車電動化の遅れ等により、**当初中期想定の効果には未達**
- 倉敷電磁鋼板増強2期、福山超ハイテン製造CGL建設などで高付加価値品の拡販を図る

## 高付加価値品比率<sup>(\*)</sup>



(\*)高付加価値品：

技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められ、汎用品を上回る収益力を持つ商品（当社定義）

## 市場環境等

品種	市場環境	主な設備投資	
電磁鋼板	(足元)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>NO需要は鈍化</b>（自動車電動化遅れ等）</li> <li>● <b>GO需要は堅調に推移</b>（電力インフラ等）</li> </ul>	<b>2024年9月</b> 倉敷NO能力増強1期 （従来比2倍）
	(中長期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期的には<b>自動車電動化の流れは不変</b></li> <li>● 世界的に電力需要増加し<b>GOは堅調</b></li> </ul>	<b>2026年度</b> <span style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px;">予定</span> 倉敷NO能力増強2期 （従来比3倍）
自動車用ハイテン	(足元)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内販売は大きな盛り上がり欠ける</li> </ul>	<b>2028年10月</b> <span style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px;">予定</span> 福山超ハイテン製造CGL建設
	(中長期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全性能向上や軽量化に応える<b>高強度・高機能ハイテンの需要は堅調</b></li> </ul>	
洋上風力用厚板	(足元)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>秋田潟上プロジェクト向けモノパイルの製造が進行中</b></li> </ul>	<b>2021年6月</b> 倉敷新連続铸造機建設
	(中長期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>今後も堅調な需要</b>が見込まれる</li> </ul>	
新エネルギー分野等	(中長期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー安定供給の需要は不変</li> <li>● <b>CCS分野等でのシームレス需要が増加</b></li> </ul>	

- **世界トップクラスのパートナーとともに当社の技術力を活かしたインサイダー型事業**を推進し、成長市場における鉄鋼需要を捕捉
- 25年度は、**JSWとの共同事業案件 2 件**を公表

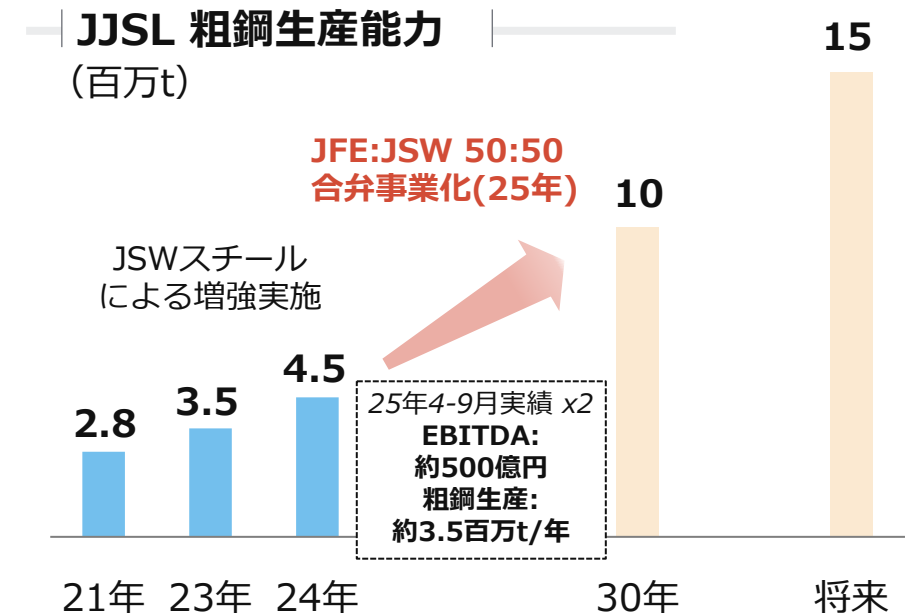
## 2025年度の取り組み

### 高性能電磁鋼板(GO)の製造・販売事業拡張 (J2ES・J2ES Nashik)

- 25年8月、共同設立した方向性電磁鋼板製造・販売会社 (J2ES・J2ES Nashik) の**製造能力を30年度に35万t/年へ大幅に拡張**することを決定 (両社総投資額2,900億円 (初期投資+能力拡張))、建設中
- 世界最大規模の人口を有するインドの電力需要増加により、大幅に拡大する方向性電磁鋼板のニーズを着実に捕捉しインド市場におけるナンバーワンサプライヤーの地位を確立

### 一貫製鉄所合弁会社設立 (JJSL<sup>(\*)</sup>)

- 25年12月、一貫製鉄所合弁会社設立 (50:50) に関して合意 (出資額 約2,700億円) **30年を目標に粗鋼生産能力10百万t/年へ拡張**
- 26年1月、インド一貫製鉄所プロジェクト推進班を設置 拡張方針等、具体的検討を開始
- 26年3月、初回出資 (25%) 完了 (6月には、2回目出資 (25%) 予定)
- 26年4月24日にインド東部オディシャ州サンバルプル製鉄所内において、新会社の発足式を開催



(\*) JSW JFE Steel Ltd. (旧BPSL)

- **洋上風力発電事業向け国産モノパイル製造初受注**（秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖（Round 2）・国産モノパイルを使用する国内第1号案件）
- JFEスチール西日本製鉄所 倉敷地区から大単重厚板（J-TerraPlate®）を供給
- 洋上風力設備の洗掘防止材を製造・販売するJFE商事秋田オフショアマテリアルズを設立

JFE  
エンジニアリング

JFEスチール

JFE商事

## 洋上風力事業におけるグループ連携

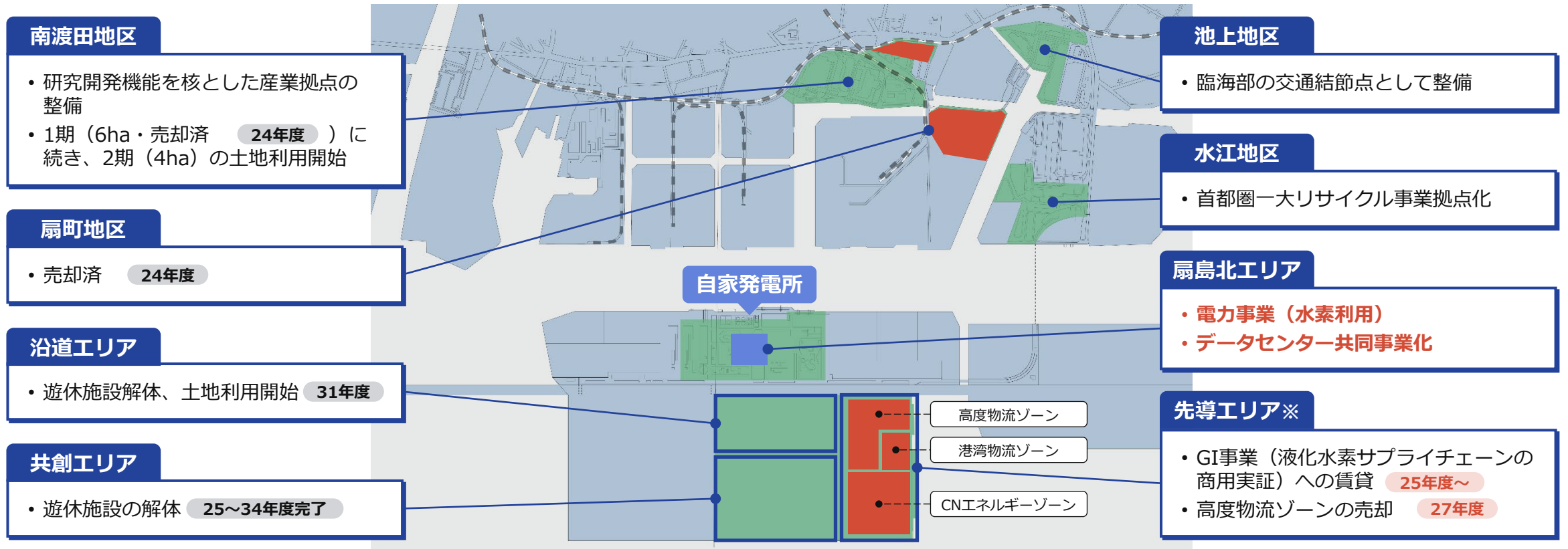
<b>基礎構造</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大単重厚板(J-TerraPlate®)、最大板厚130mmの厚鋼板の製造</li> <li>基礎製造（モノパイル、トランジションピース など）</li> <li>洗掘防止材製造販売</li> </ul>	<p>JFEスチール</p> <p>JFEエンジニアリング</p> <p>JFE商事秋田オフショアマテリアルズ</p>
<b>運転保守 (O&amp;M)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔監視・メンテナンス技術</li> <li>振動計測機器・システム、海洋水質モニタリング機器</li> <li>風車メンテナンス技術</li> <li>腐食、疲労、振動等設備の評価解析、余寿命診断</li> </ul>	<p>JFEエンジニアリング</p> <p>JFEアドバンテック</p> <p>JFEプラントエンジ</p> <p>JFEテクノリサーチ</p>
<b>SCM構築</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料手配から部材製作、輸送まで一貫したサプライチェーン構築</li> </ul>	<p>JFE商事</p> <p>JFEエンジニアリング</p>
<b>統合管理 システム</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合管理システム（ASUNAG）</li> </ul>	<p>JFEエンジニアリング</p> <p>JFE商事エレクトロニクス</p>

## 2025年度の取り組み

- CNエネゾーン（賃貸）：日本水素エネルギーに賃貸開始（25年4月～）
- 高度物流ゾーン（売却）：個別事業者と契約締結に向け詳細協議中
- 電力・データセンター事業：三菱商事と共同実施に向け基本合意書締結（26年3月）

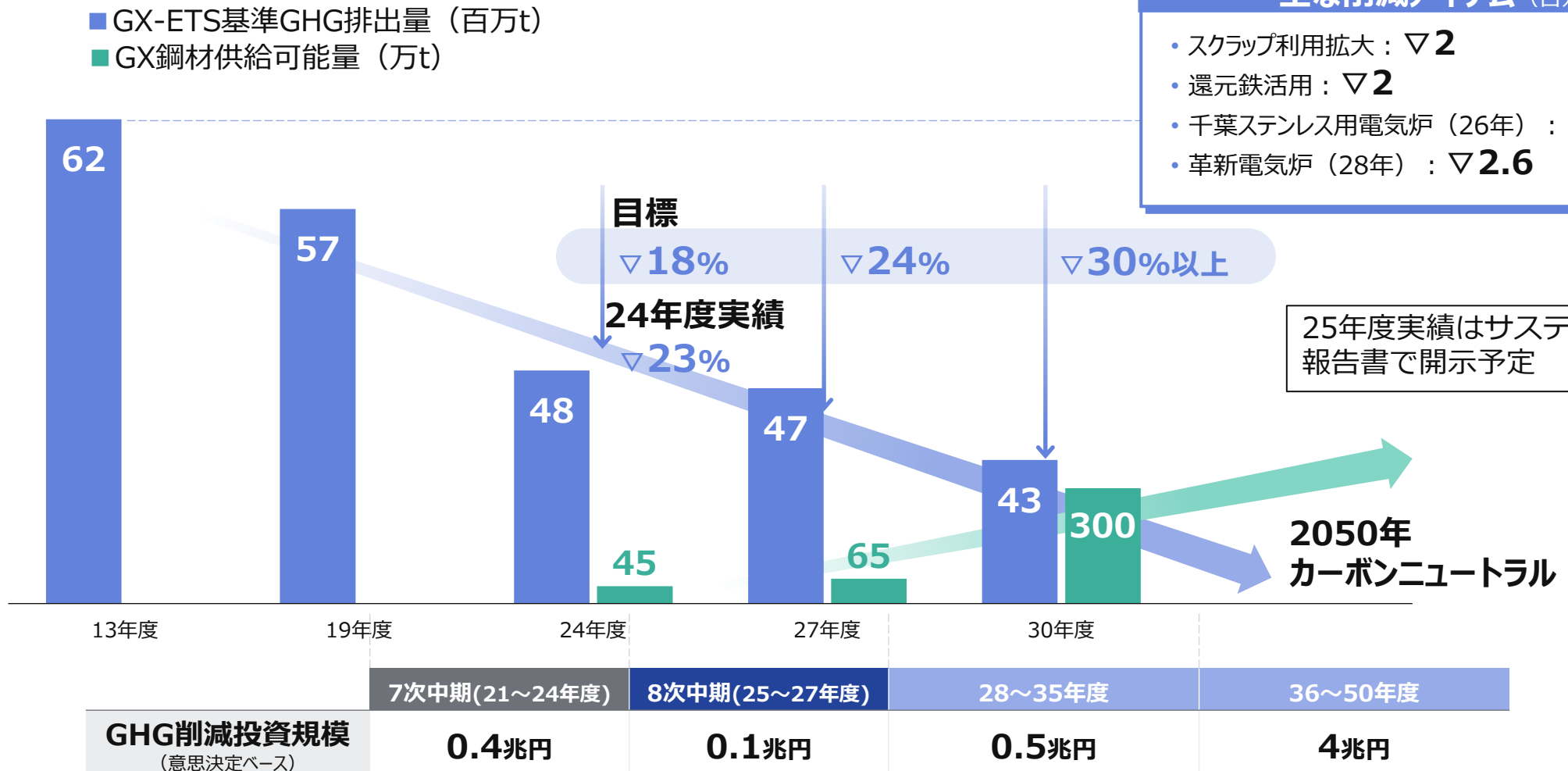
## 2035年度に目指す姿（京浜土地利用転換エリア）

■：先行開発エリア



※首都高速湾岸線扇島出入口（仮称）は28年度に一部供用開始予定

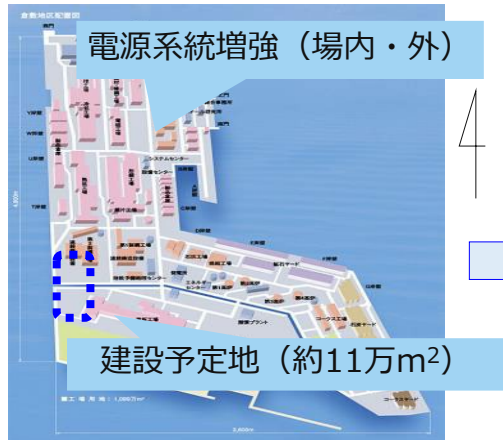
- 30年度目標（13年度比▽30%以上）達成に向けて千葉ステンレス用電気炉（26年4月稼働）、倉敷革新電気炉（28年度稼働）の建設等を着実に実施
- 「JGreeX®」は政府支援等も活用して販売を拡大中



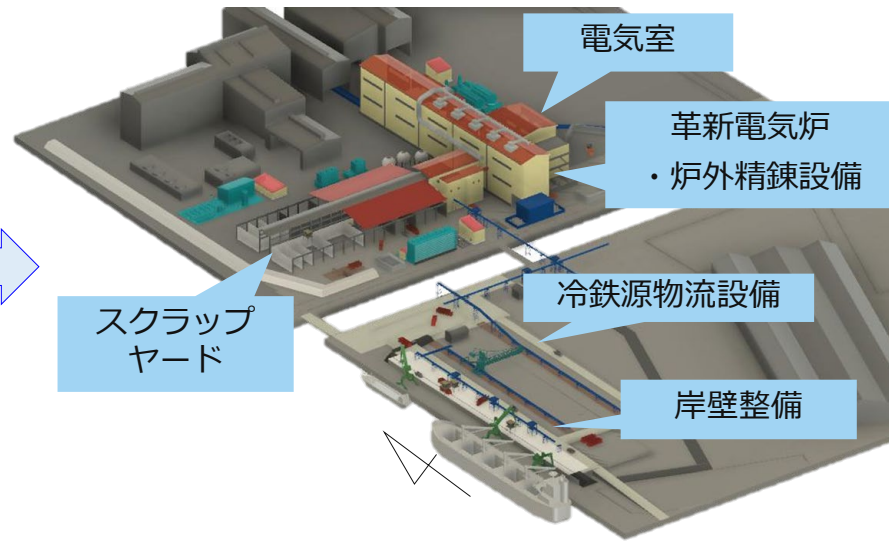
# (参考) 倉敷革新電気炉の進捗状況

- 25年4月の補助金交付決定後、既存設備の撤去を進め25年10月下旬より基礎杭打設工事に着手
- 既存電気炉や実証炉での試験により、高品質・高効率化技術の確立に目途
- 今後、工程生産や革新電気炉への実装に向けたエンジニアリングに移行

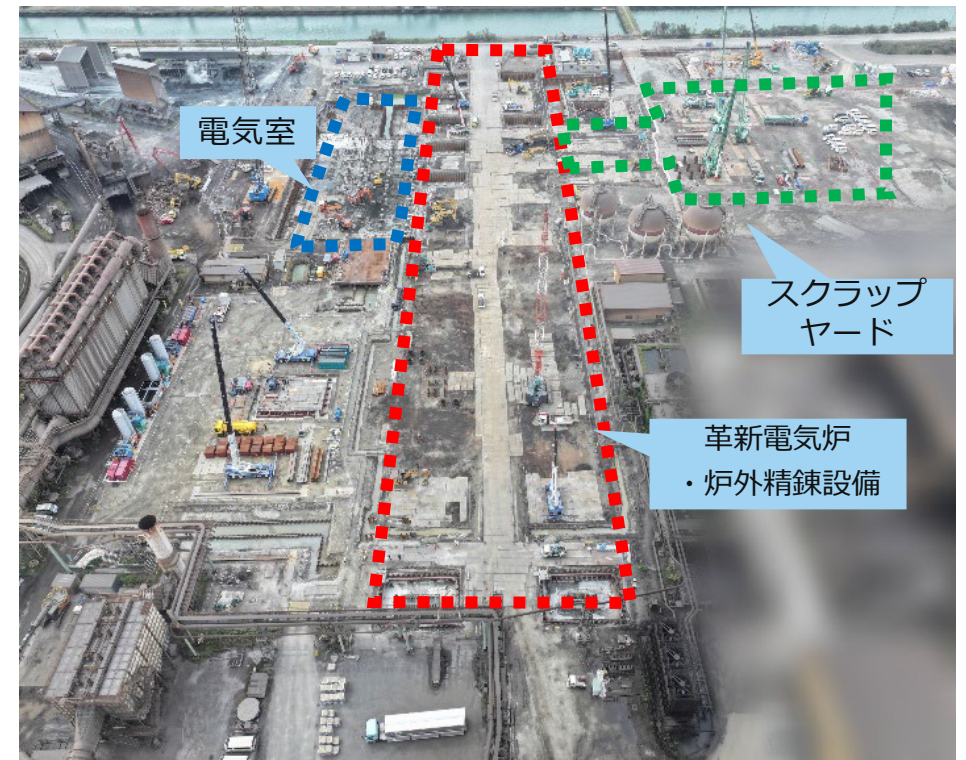
## 倉敷地区全景図



## レイアウト



## 工事の様子 (26年4月)



### 投資概要

投資規模	3,294億円 (うち政府支援上限額：1,045億円)
投資内容	革新電気炉、炉外精錬設備、冷鉄源物流設備、岸壁整備、電源系統増強 等
生産能力	約200万トン/年
生産開始	2028年度 1Q
GHG削減効果	約260万トン/年

- ・ 自己負担分はGX推進機構による債務保証制度等活用
- ・ 本制度を活用した国内初のトランジションローンを締結 (26年3月)

- 8次中期DX戦略の柱である**基幹システムオープン化を2年前倒して完了**、全基幹データのクラウド集約完了
- 今後は**AI等によるデータ活用を加速**、**業務改善や経営判断の迅速化**により企業価値の持続的な向上を実現
- システム刷新支援をソリューションビジネスブランド「JFE Resolus®」のラインナップの一つとしても展開

## JFEグループのDX戦略



企業価値の持続的な向上

### 既存ビジネスの深化

- 生産・業務改善の加速と推進
- 生産性向上・競争力向上
- 顧客価値の向上

### 新ビジネスモデルの創出

ソリューションビジネス



## システムリフレッシュ概要

全製鉄所・製造所の基幹システムをオープン環境へ完全移行  
(2/26ニュースリリース)

### ポイント

- **国内でも類を見ない大規模かつ短工期でのシステム刷新**

### 国内完了案件のシステム規模 (Mstep)

(他社数字は当社調べ)



- 『**2025年の崖(\*)**』を前に達成 (**国内大手鉄鋼メーカー初**)

(\*)経産省が2018年に発表したDXレポートにおいて、既存のITシステムの複雑化・老朽化・ブラックボックス化、システム運用・更新に携わるIT人材不足やサポート終了等により、2025年以降最大12兆円/年の経済損失が発生する可能性がある指摘されている

## (成長投資・CN 対応投資と安定的な株主還元の両立)

- 足元の事業環境変化を踏まえ、財務健全性の確保のため、**資産売却の促進、投資計画の見直しを実施**
- 株主還元は、配当性向30%程度（年間80円/株下限）を維持する方針

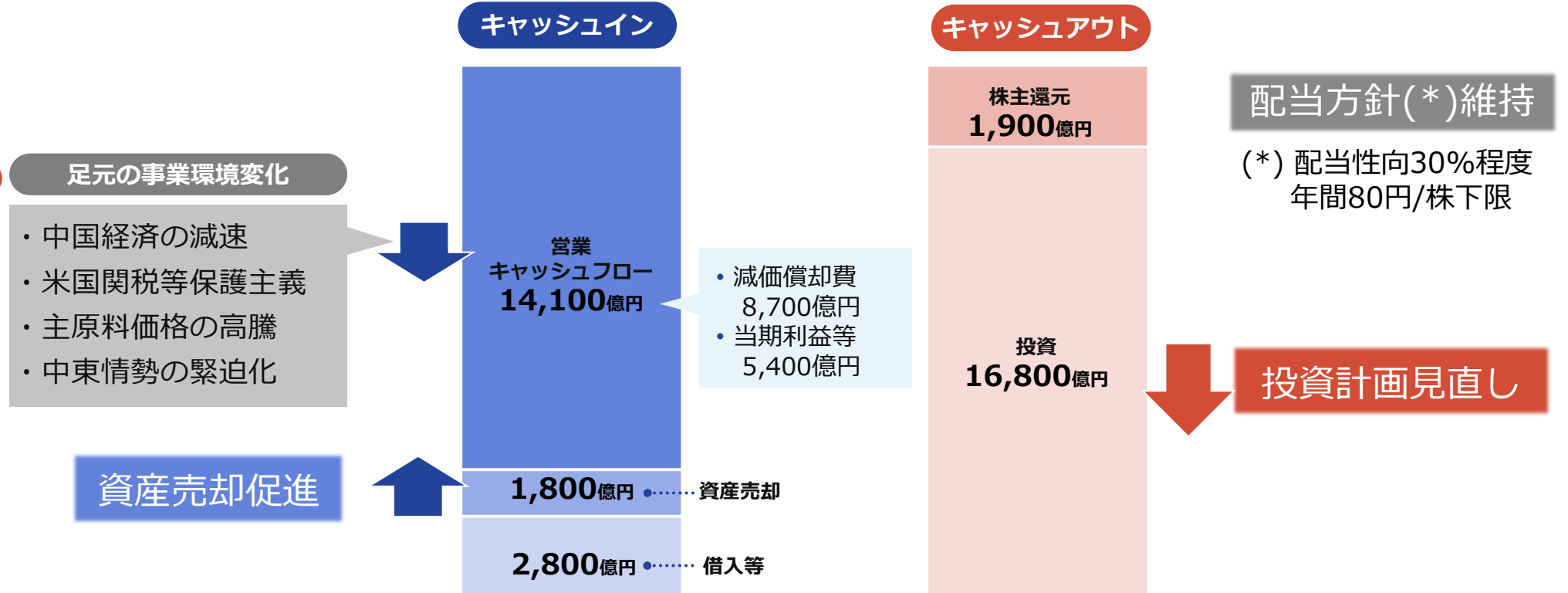
### キャッシュアロケーション

#### 財務目標 (27年度)

- Debt/EBITDA  
**3倍程度**
- D/Eレシオ  
**60%程度**

変更なし

#### 8次中期経営計画（25/5公表）



- 当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、26年度も当初中期想定を下回る見通し
- 中期最終年度である27年度の収益目標達成に向けては、特に**国内製鉄事業の収益回復が不可欠**

## 重点取り組み事項

- **鋼材価格引き上げ**完遂によるスプレッド改善  
(発表済の国内主要品種少なくとも+1万円/tの値上げ、中東情勢等に伴う物価高騰影響の価格反映)
- **電磁鋼板、大単重厚板等の拡販**による高付加価値品比率の上昇
- **国内生産体制スリム化の推進、コストダウン継続**  
(薄板事業再編、グループ会社再編等)
- 海外鉄鋼事業も**JSWのオーガニックグロース**や、**JJSLからの持分法利益取り込み**を中心に収益拡大
- エンジニアリング事業は、堅調な国内WtR分野、および基幹インフラ分野を中心に、生産性向上とコストダウンによる収益改善を図る
- 商社事業は、足元の国際情勢を見極めながらインサイダー型ビジネスを推進し、事業収益を拡大
- 9次中期以降も、長期ビジョンの実現（CNに向けた技術開発のトップランナー、グループ事業利益の増大（7,000億円））に向けて、着実に取り組みを進めていく

## 9次中期以降の成長につながる主な取り組み

ST 鉄鋼事業

EN エンジニアリング事業

SH 商社事業

HD 京浜事業

国内最適生産体制再構築  
(グループ会社含む)

- 倉敷革新電気炉稼働 (28年度) **ST**
- 薄板事業再編 (~28年度)、グループ形鋼事業再編 **ST**
- 同業他社との連携 (大和工業グループ、ヨドコウ等) **ST**

高付加価値品比率向上

- 福山新CGL稼働 (28年度) **ST**
- 造船業再生ロードマップに伴う鋼材需要の捕捉 **ST**

海外成長

- JSWのオーガニックグロス (30年度: 50百万t) **ST**
- JJSLの拡張完了 (30年度: 10百万t) **ST**
- J2ES、J2ES Nashikの拡張完了 (30年度: 35万t) **ST**
- インド・北米他重点地域でのインサイダー型プロジェクト推進 **ST EN SH**

カーボンニュートラル  
サーキュラーエコノミー

- 超革新技術の研究開発完了 (35年目途) **ST**
- GXスチール「JGreeX®」の拡販 **ST**
- 洋上風力事業拡大 (モノパイルの生産安定化、浮体式への参入) **EN ST SH**
- 国内リサイクルバリューチェーンの構築 **ST EN SH**

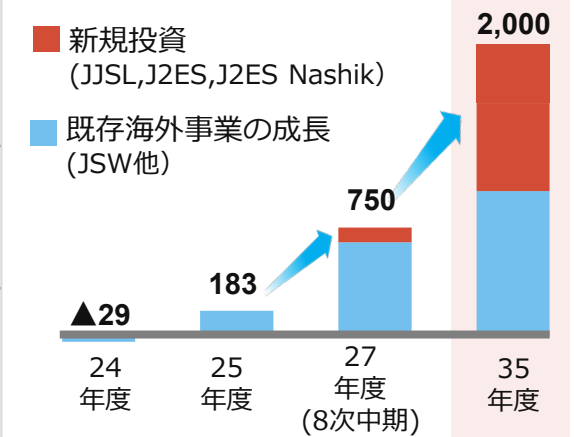
京浜土地活用・事業利用

- 沿道・共創エリア解体→土地利用範囲拡大 **HD**
- 電力、データセンター事業本格稼働 (31年度: 60MW規模を目指す) **HD**

その他

- ソリューション事業 (JFE Resolus®) の拡大 **ST**

【海外事業収益】(億円)





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。  
また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。  
従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。  
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 参考資料①

## 8次中期関連データ

# 中期主要収益目標および業績概況

		第8次中期 経営計画 2027年度	25年度 実績	26年度	27年度	
グループ 全体	連結事業利益	4,000億円	1,663億円 (*)	-	-	
	ROE	少なくとも 10%	2.7%	-	-	
	Debt/EBITDA	3 倍程度	4.8倍	-	-	
	D/E	60%程度	59.4%	-	-	
事業会社	鉄鋼事業	セグメント利益	2,600億円	690億円 (*)	-	-
	エンジニアリング 事業	セグメント利益	420億円	239億円	-	-
	商社事業	セグメント利益	600億円	402億円	-	-
株主還元	配当方針	配当性向30%程度 但し80円/株を下限 とする	80円/株	-	-	

(\*) 鉄鋼 棚卸資産評価差除き

(億円)		第8次中期 経営計画 27年度	24年度 実績	25年度 実績	増減 (対前年度)
国内製鉄		900	432	▲456	▲888
国内Gr		900	823	906	+83
海外鉄鋼		750	▲29	183	+212
ソリューション		150	64	106	+42
<b>鉄鋼事業</b> ※棚卸資産評価差等除き		<b>2,600</b>	<b>1,373</b>	<b>690</b>	<b>▲683</b>
WtR		170	73	88	+15
CN		160	5	25	+20
基幹インフラ		90	115	126	+11
<b>エンジニアリング事業</b>		<b>420</b>	<b>193</b>	<b>239</b>	<b>+46</b>
国内		250	235	209	▲26
海外		350	244	193	▲51
<b>商社事業</b>		<b>600</b>	<b>479</b>	<b>402</b>	<b>▲77</b>
調整額		30	108	84	▲24
<b>セグメント利益</b> ※棚卸資産評価差等除き		<b>3,650</b>	<b>2,155</b>	<b>1,415</b>	<b>▲740</b>

## 参考資料②

# 財務関連データ・損益分析 他

# 財務関連データ

## 【日本基準】

年度	'17	'18
【主要財務指標】(億円、%、倍)		
経常利益	2,163	2,211
EBITDA ※1	3,888	4,059
ROS ※2	5.9%	5.6%
ROE ※3	7.6%	8.3%
ROA ※4	5.2%	5.1%
借入金・社債等残高（期末）	13,309	14,499
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.4倍	3.6倍
D/Eレシオ ※6	58.1%	62.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)		
親会社株主に帰属する当期純利益	251	285
配当金	80	95
配当性向	31.9%	33.3%

## 【日本基準】

- ※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費
- ※2 ROS: 経常利益/売上高
- ※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本
- ※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産
- ※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA
- ※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

## 【IFRS】

年度	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
【主要財務指標】(億円、%、倍)								
事業利益	2,320	378	▲129	4,164	2,358	2,982	1,353	1,353
EBITDA ※1	4,282	2,694	2,234	6,687	5,054	5,723	3,929	4,095
ROS ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%	4.5%	5.8%	2.8%	3.0%
ROE ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%	7.9%	8.6%	3.7%	2.7%
ROA ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%	4.4%	5.3%	2.4%	2.3%
有利子負債残高（期末）	15,238	18,143	18,061	18,494	18,629	18,302	17,664	19,593
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍	3.7倍	3.2倍	4.5倍	4.8倍
D/Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%	67.8%	58.0%	54.3%	59.4%
【1株当たり情報】(円/株、%)								
親会社の所有者に帰属する当期利益	284	▲343	▲38	500	281	323	144	110
配当金	95	20	10	140	80	100	100	80
配当性向	33.5%	—	—	28.0%	28.5%	30.9%	69.2%	72.5%

## 【IFRS】

- ※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費
- ※2 ROS: 事業利益/売上収益
- ※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分
- ※4 ROA: 事業利益/資産合計
- ※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA
- ※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

# 業績推移（年度別）

(億円)		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		年間	年間	年間	年間	年間	年間	年間	年間
鉄鋼事業		28,306	26,813	22,552	31,734	38,811	37,160	33,651	30,884
エンジニアリング事業		4,858	5,122	4,857	5,082	5,125	5,399	5,698	5,997
商社事業		11,258	10,841	9,325	12,317	15,141	14,764	14,385	13,330
調整額		▲5,686	▲5,480	▲4,461	▲5,483	▲6,389	▲5,578	▲5,139	▲4,819
<b>売上収益 計</b>		<b>38,736</b>	<b>37,297</b>	<b>32,272</b>	<b>43,651</b>	<b>52,687</b>	<b>51,746</b>	<b>48,596</b>	<b>45,392</b>
<b>事業利益 (A)</b>		<b>2,320</b>	<b>378</b>	<b>▲129</b>	<b>4,164</b>	<b>2,358</b>	<b>2,982</b>	<b>1,353</b>	<b>1,353</b>
※棚卸資産評価差等除き		[1,950]	[678]	[211]	[2,224]	[1,628]	[2,962]	[2,363]	[1,663]
<b>金融損益 (B)</b>		<b>▲125</b>	<b>▲125</b>	<b>▲124</b>	<b>▲116</b>	<b>▲148</b>	<b>▲186</b>	<b>▲207</b>	<b>▲247</b>
鉄鋼事業		1,613	▲87	▲654	3,237	1,468	2,027	363	380
※棚卸資産評価差等除き		[1,243]	[213]	[▲314]	[1,297]	[738]	[2,007]	[1,373]	[690]
エンジニアリング事業		201	231	240	260	134	243	193	239
商社事業		357	270	200	559	651	489	479	402
調整額		23	▲159	▲41	▲9	▲43	35	108	84
<b>セグメント利益 計</b>		<b>2,195</b>	<b>253</b>	<b>▲254</b>	<b>4,048</b>	<b>2,210</b>	<b>2,796</b>	<b>1,145</b>	<b>1,105</b>
※棚卸資産評価差等除き		[1,825]	[553]	[86]	[2,108]	[1,480]	[2,776]	[2,155]	[1,415]
個別開示項目		▲102	▲2,388	204	▲162	▲107	▲112	297	▲231
税引前利益		2,093	▲2,134	▲49	3,885	2,102	2,683	1,443	874
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益		▲458	157	▲169	▲1,004	▲476	▲709	▲524	▲172
<b>当期利益</b>		<b>1,635</b>	<b>▲1,977</b>	<b>▲218</b>	<b>2,880</b>	<b>1,626</b>	<b>1,974</b>	<b>918</b>	<b>701</b>

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

# 業績推移（四半期別）



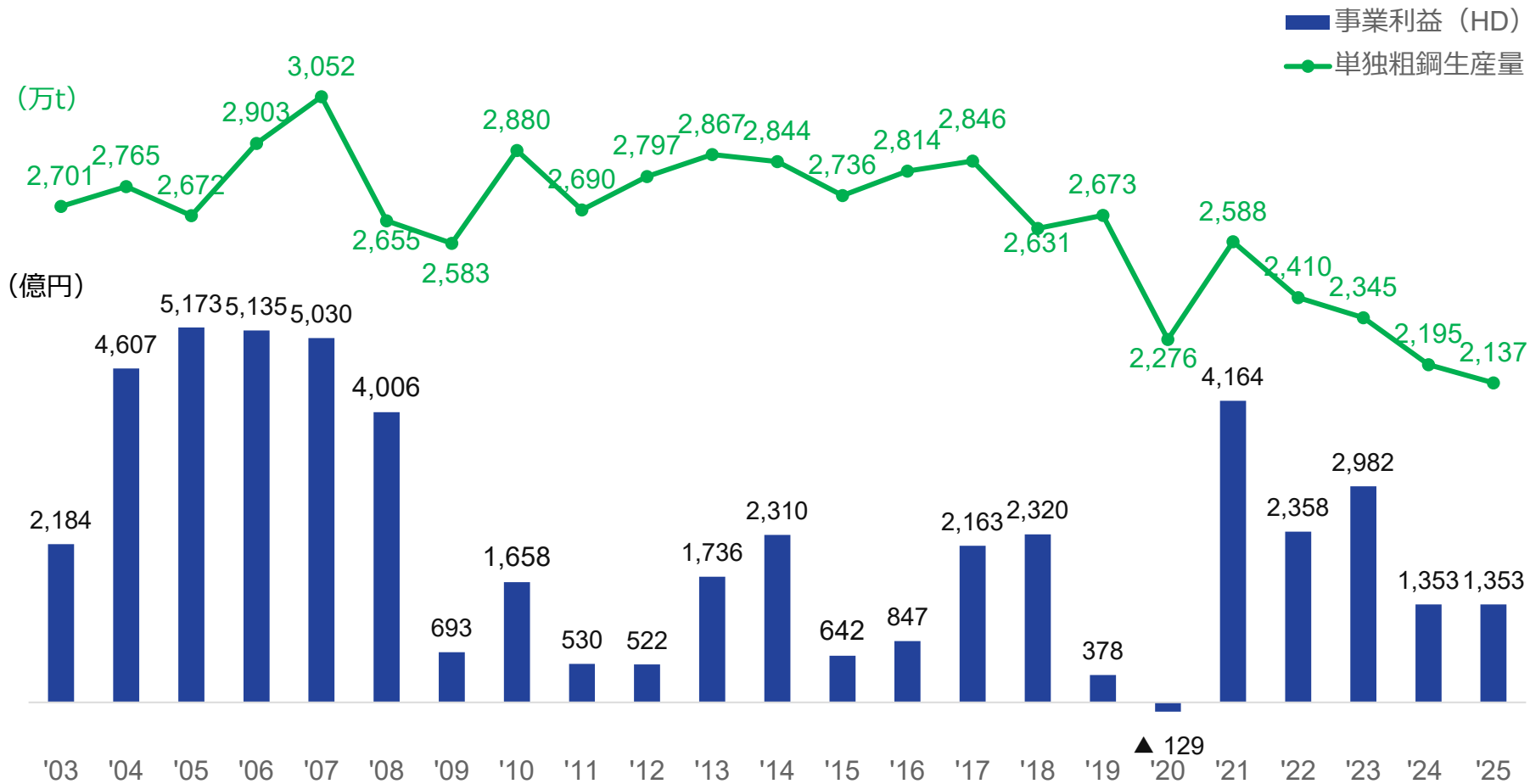
(億円)		2024年度							2025年度（実績）						
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年間	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年間
	鉄鋼事業	8,606	8,687	17,293	8,289	8,069	16,358	33,651	7,612	7,762	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884
	エンジニアリング事業	1,238	1,457	2,695	1,524	1,479	3,003	5,698	1,353	1,517	2,870	1,483	1,644	3,127	5,997
	商社事業	3,583	3,572	7,155	3,660	3,570	7,230	14,385	3,387	3,088	6,475	3,459	3,396	6,855	13,330
	調整額	▲1,316	▲1,319	▲2,635	▲1,228	▲1,275	▲2,503	▲5,139	▲1,200	▲1,194	▲2,394	▲1,203	▲1,222	▲2,425	▲4,819
	<b>売上収益 計</b>	<b>12,111</b>	<b>12,396</b>	<b>24,507</b>	<b>12,246</b>	<b>11,842</b>	<b>24,088</b>	<b>48,596</b>	<b>11,153</b>	<b>11,173</b>	<b>22,326</b>	<b>11,476</b>	<b>11,590</b>	<b>23,066</b>	<b>45,392</b>
	<b>事業利益 (A)</b>	<b>569</b>	<b>249</b>	<b>818</b>	<b>388</b>	<b>146</b>	<b>534</b>	<b>1,353</b>	<b>162</b>	<b>295</b>	<b>457</b>	<b>517</b>	<b>379</b>	<b>896</b>	<b>1,353</b>
	※棚卸資産評価差等除き	[619]	[729]	[1,348]	[728]	[286]	[1,014]	[2,363]	[452]	[485]	[937]	[497]	[229]	[726]	[1,663]
	金融損益 (B)	▲51	▲47	▲98	▲56	▲53	▲109	▲207	▲58	▲57	▲115	▲67	▲65	▲132	▲247
	鉄鋼事業	315	30	345	104	▲86	18	363	▲121	68	▲53	286	147	433	380
	※棚卸資産評価差等除き	[365]	[510]	[875]	[444]	[54]	[498]	[1,373]	[169]	[258]	[427]	[266]	[▲3]	[263]	[690]
	エンジニアリング事業	40	49	89	66	38	104	193	57	69	126	41	72	113	239
	商社事業	115	109	224	136	119	255	479	126	93	219	107	76	183	402
	調整額	47	15	62	24	22	46	108	41	7	48	16	20	36	84
	<b>セグメント利益 計</b>	<b>517</b>	<b>203</b>	<b>720</b>	<b>331</b>	<b>94</b>	<b>425</b>	<b>1,145</b>	<b>103</b>	<b>238</b>	<b>341</b>	<b>451</b>	<b>313</b>	<b>764</b>	<b>1,105</b>
	※棚卸資産評価差等除き	[567]	[683]	[1,250]	[671]	[234]	[905]	[2,155]	[393]	[428]	[821]	[431]	[163]	[594]	[1,415]
	個別開示項目	▲122	1	▲121	485	▲67	418	297	0	0	0	0	▲231	▲231	▲231
	税引前利益	395	204	599	817	26	843	1,443	103	238	341	451	82	533	874
	税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲120	▲54	▲174	▲241	▲108	▲349	▲524	▲32	▲42	▲74	▲109	11	▲98	▲172
	<b>当期利益</b>	<b>275</b>	<b>149</b>	<b>424</b>	<b>576</b>	<b>▲83</b>	<b>493</b>	<b>918</b>	<b>71</b>	<b>195</b>	<b>266</b>	<b>342</b>	<b>93</b>	<b>435</b>	<b>701</b>

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

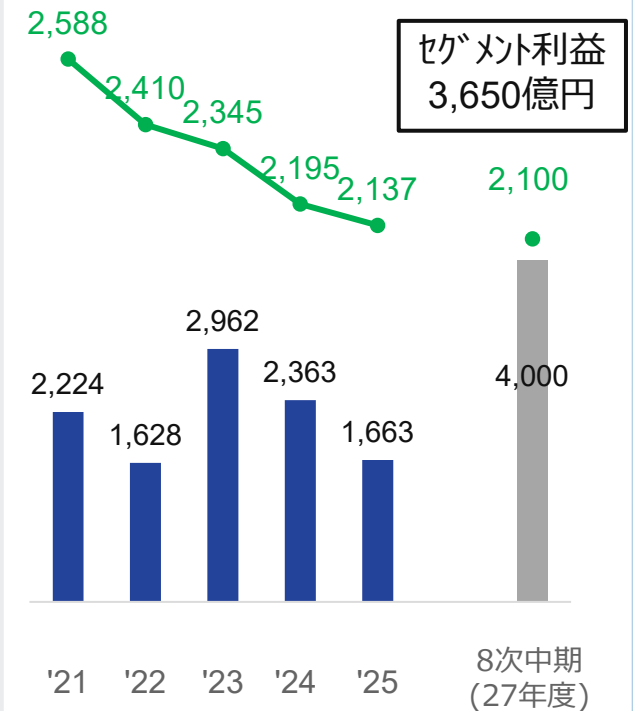
# 事業利益と粗鋼生産量の推移（年度別）

## 事業利益<sup>1)</sup>

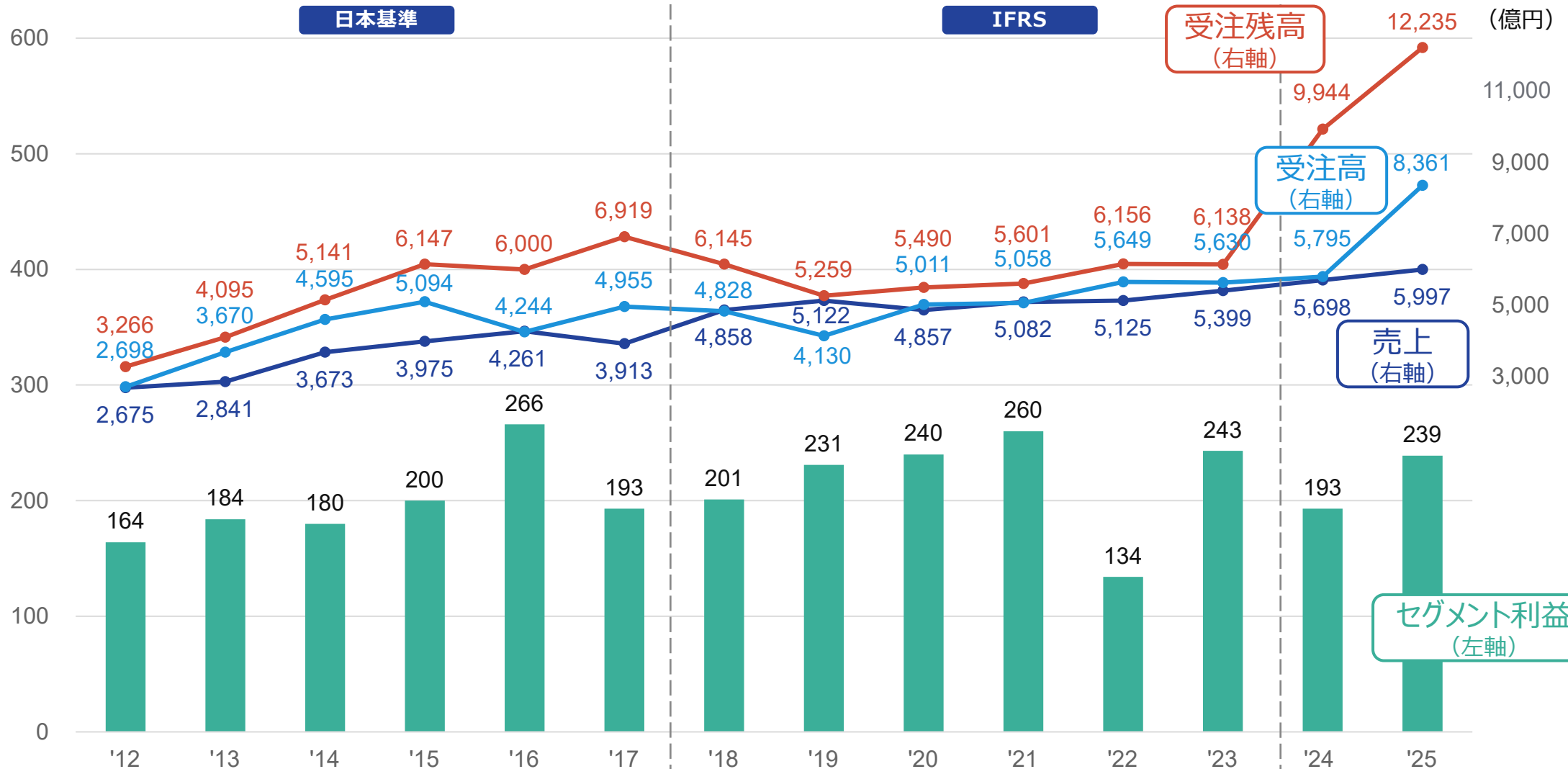


## 事業利益（実力ベース）

（棚卸資産評価差等除き）

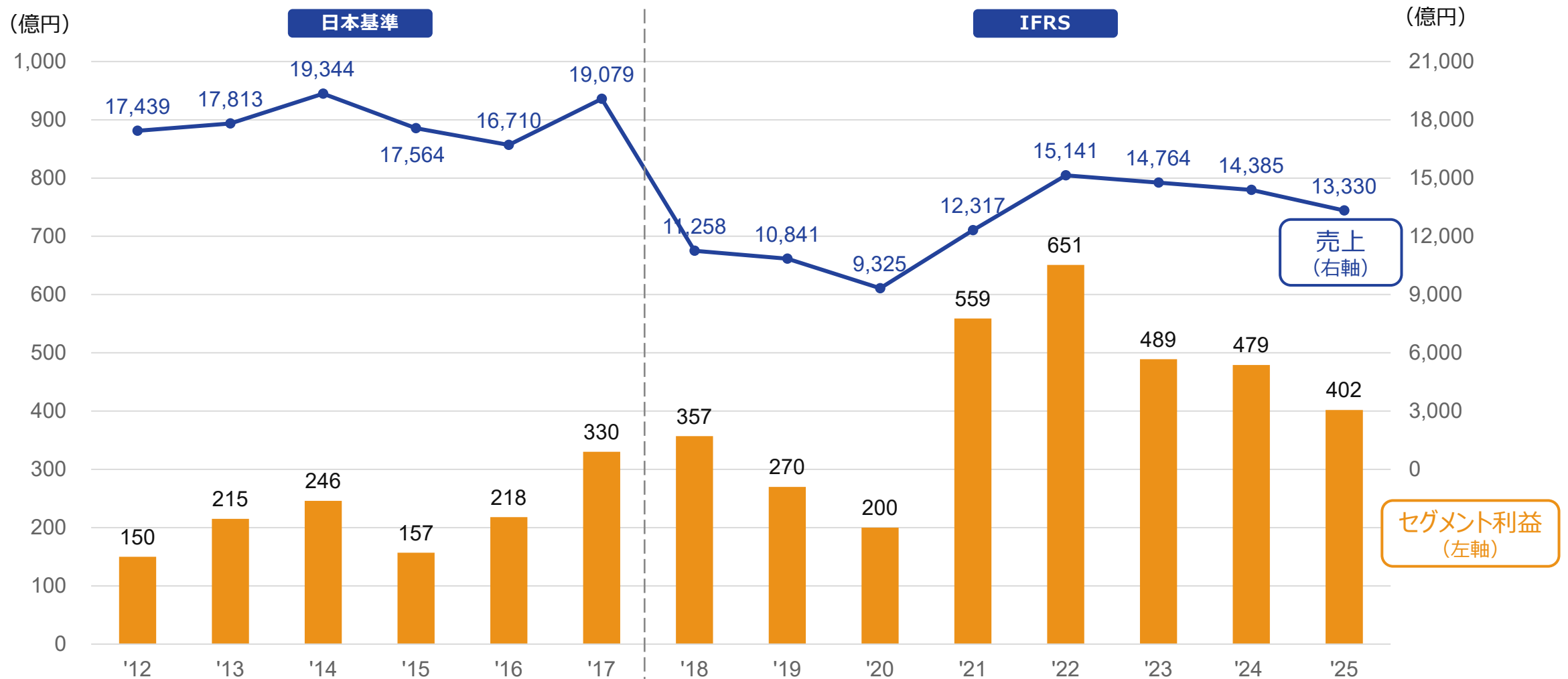


1) '17年以前は日本基準の経常利益



\* 2018年度より日本基準からIFRSに変更

\* 2024年度より、長期包括契約の受注計上方法を各年度に受注計上から契約時一括計上に変更



\* 2018年度より日本基準からIFRSに変更

# 損益分析 他

	単位	2023年度					2024年度					2025年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
売上収益	億円	9,172	9,486	9,156	9,346	37,160	8,606	8,687	8,289	8,069	33,651	7,612	7,762	7,738	7,772	30,884
セグメント利益	億円	681	547	482	317	2,027	315	30	104	▲86	363	▲121	68	286	147	380
棚卸資産 評価差等除*	億円	591	647	492	277	2,007	365	510	444	54	1,373	169	258	266	▲3	690

単独粗鋼生産量	万t	605	611	562	567	2,345	548	555	553	539	2,195	528	552	532	525	2,137
連結粗鋼生産量	万t	638	647	595	601	2,480	580	589	583	567	2,320	561	581	559	554	2,255
単独鋼材出荷量	万t	523	542	508	504	2,077	470	496	487	484	1,936	471	482	472	461	1,886
鋼材輸出比率 単独・金額ベース	%	44.2	44.2	41.6	41.3	42.9	40.6	44.2	40.0	41.9	41.7	39.9	42.8	40.3	40.1	40.8
鋼材平均価格	千円/t	128.5	130.1	132.5	135.2	131.5	139.2	131.5	127.0	124.0	130.3	120.4	119.2	120.0	123.4	120.7
為替レート	円/US\$	135.8	144.1	148.7	146.7	143.8	155.0	152.8	149.0	154.1	152.7	145.3	147.0	153.2	155.3	150.2
期末為替レート	円/US\$	145.0	149.6	141.8	151.4	151.4	161.1	142.7	158.2	149.5	149.5	144.8	148.9	156.6	159.9	159.9

\*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差等を除いた損益

# 2025年度上期→下期 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績
単独粗鋼生産量	万t	1,080	1,057
単独出荷量	万t	953	933
鋼材平均価格	千円/t	119.8	121.7
為替レート	円/US\$	146.2	154.3

	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績	増減
(億円)			
<b>セグメント利益</b>	<b>▲53</b>	<b>433</b>	<b>+486</b>
* 棚卸資産評価差等除き	<b>427</b>	<b>263</b>	<b>▲164</b>

## 内訳

①コスト	<b>+100</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 操業改善</li> </ul>
②数量・構成	<b>±0</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 粗鋼 1,080万t→1,057万t</li> <li>・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）</li> </ul>
③スプレッド*	<b>▲350</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の鋼材市況悪化</li> <li>・ 主原料価格高騰</li> <li>・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響）</li> <li>・ 円安による輸出採算改善</li> </ul>
④棚卸資産評価差等	<b>+650</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 棚卸資産評価差 +380 (▲420→▲40)</li> <li>・ キャリーオーバー影響 +150 (▲30→+120)</li> <li>・ 為替換算差 +120 (▲30→+90)</li> </ul>
⑤その他	<b>+86</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Gr会社 +90 (国内+130、海外▲40)</li> </ul>

\*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

# 2025年度10-12月→1-3月 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2025年度 10-12月	2025年度 1-3月
単独粗鋼生産量	万t	532	525
単独出荷量	万t	471	461
鋼材平均価格	千円/t	120.0	123.4
為替レート	円/US\$	153.2	155.3

	(億円)	2025年度 10-12月実績	2025年度 1-3月実績	増減
<b>セグメント利益</b>		<b>286</b>	<b>147</b>	<b>▲139</b>
* 棚卸資産評価差等除き		<b>266</b>	<b>▲3</b>	<b>▲269</b>

## 内訳

①コスト	<b>+60</b>	
②数量・構成	<b>+10</b>	・ 粗鋼 532万t→525万t
③スプレッド*	<b>▲210</b>	・ 主原料価格高騰 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響） ・ 円安による輸出採算改善
④棚卸資産評価差等	<b>+130</b>	・ 棚卸資産評価差 + 80 (▲60→+ 20) ・ キャリーオーバー影響 + 100 (+10→+110) ・ 為替換算差 ▲ 50 (+70→+ 20)
⑤その他	<b>▲129</b>	・ Gr会社 ▲30 ・ その他 ▲99 (経費発生時期差、償却費)

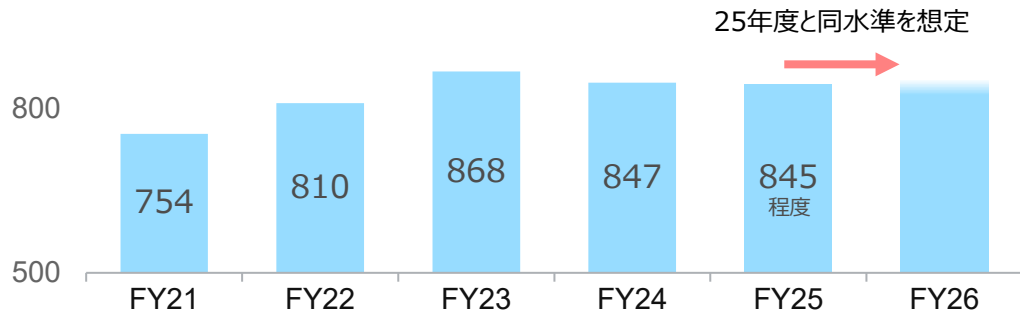
\*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

# 参考資料③ 事業環境指標他

- 26年度の鉄鋼需要については分野による濃淡があるものの**総じて横ばいを想定**。  
 製造業：自動車は海外への生産移管の動きなどあるものの25年度比同水準見込み  
 建設業：建設コスト上昇・人手不足の影響による低迷状態が継続

## 自動車生産台数見通し/年

単位：万台



## 分野別動向

### 自動車

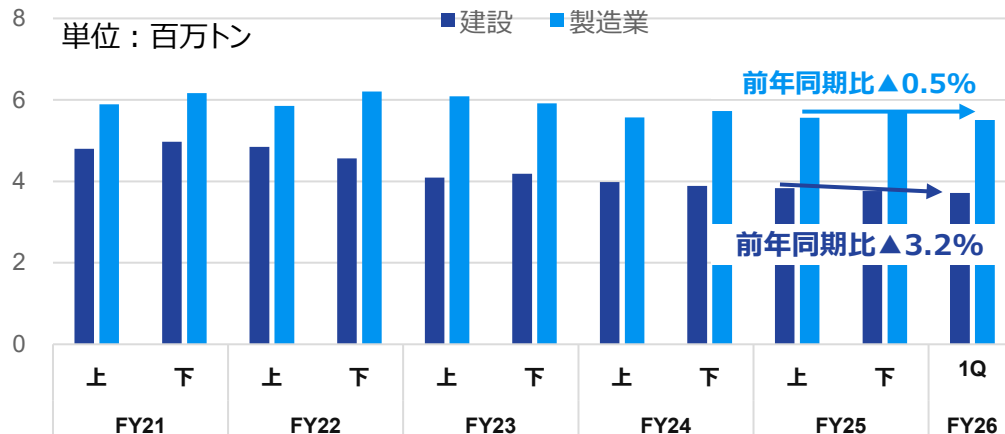
- 輸出向けは**米国関税政策の影響が依然リスク要因**。完成車輸出・生産への影響は現時点では限定的であるものの引き続き注視必要。
- 国内販売は大きな盛り上がり欠ける。26年度は米国関税に端を発する海外への生産移管の動きもあり、25年度比同水準を見込む。

### 造船

- 引き続き堅調な需要環境にあり、国内造船各社は**約3年分を超える受注残を確保**。
- 人手不足や労働時間規制等により建造ピッチが上がらない状況は継続。
- 日本造船業の競争力強化に向けて**資本提携や協業の動きが活発化**しており、今後の投資、生産効率化などの動向を注視。

## 国内普通鋼 鋼材消費見通し/Q

単位：百万トン



出典：経産省 4月9日発表 252Q以降は推実

### その他製造業

- (建機)
- 25年8月に鉄鋼派生製品関税に建機も追加されたこともあり懸念が強まっている状況。
- 需要は米国の在庫調整一巡で回復基調にあるものの、国内・中国の弱さから前年比同水準を想定。

### 建築

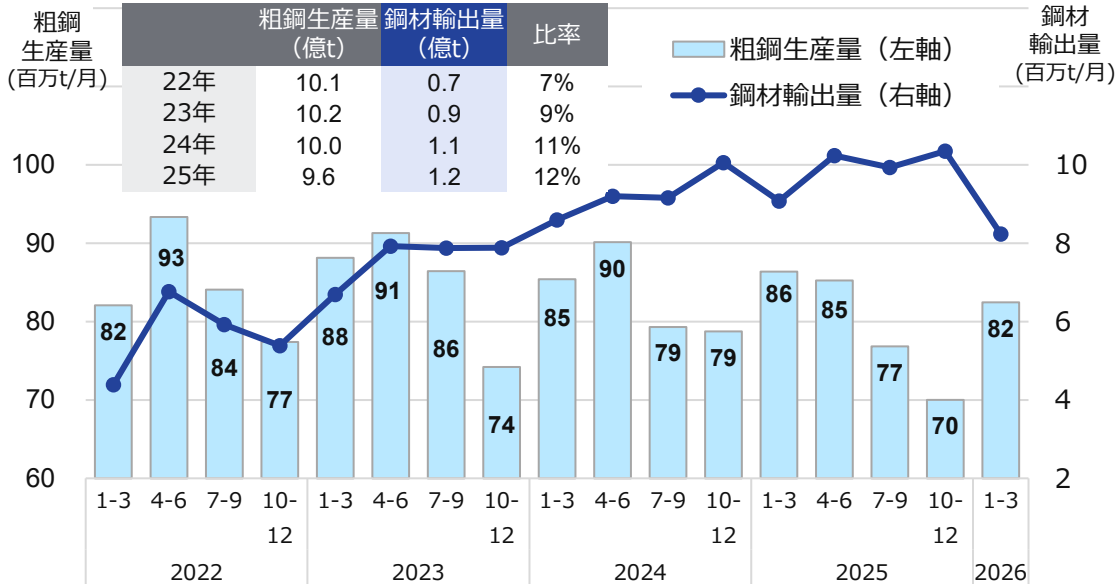
- 建設コストや金利の上昇等を背景とした建設投資・住宅取得マインドへの影響は根深く、**総じて需要は低調**。

### 土木

- 公共事業関係費は前年比で増加しているが、各種コストの上昇や人手不足等の影響を受け、**実質的な活動水準や鋼材需要は低迷**。

- 至近では**市況の底打ち感**も出てきているものの、中国の内需低迷・高位生産・輸出増の構図に大きな変化はなく、米国をはじめ各国の保護主義的な政策の導入も進んでいることから、アジア圏を中心とした**厳しい需給環境は継続**。

## 中国 粗鋼生産・鋼材輸出量



## 分野別動向

### 薄板

- 中国内需低迷、高位生産、輸出増の構造に変化はなく、ASEAN・南アジア地域での能力増強の動きもあり、**アジア圏の市況は低迷**。
- 昨年来の主原料価格の上昇に加え、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇により至近は**価格底打ちの兆候あり**。一方、中東地域から締め出された中国材の第3国への還流増などの懸念あり、注視必要。

### 自動車

- 米国の一連の関税措置により、サプライチェーンに大きな混乱が生じており、先行きは依然不透明。
- 中東情勢の問題が長引いた際の自動車生産・販売影響も大きな懸念材料として残存。

### 造船

- 新造船受注については高位な水準が継続する見込み。
- 日本、韓国、中国の造船各社は引き続き安定的な手持ち工事量を確保。

### エネルギー

- 中東情勢の緊迫化により先行きは**極めて不透明な状況**
- 世界経済の緩やかな成長もあり、エネルギー安定供給ニーズは引き続き強く、中期的には堅調な需要が見込まれる。

## 実質GDP成長率見通し

	2025年暦年	2026年暦年	2027年暦年
米国	2.0%	2.2%	2.1%
中国	4.4%	3.9%	4.6%
インド	7.5%	7.1%	6.5%
ASEAN-5*	4.9%	3.7%	4.7%
世界平均	3.3%	2.9%	3.5%

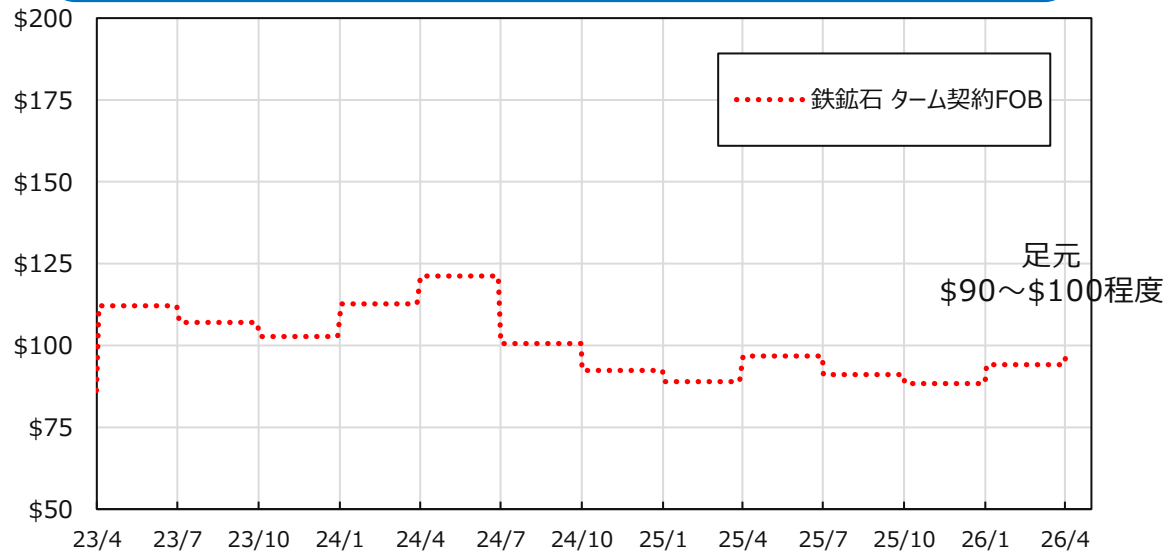
出典：IMF World Economic Outlook Update 26/4公表

\*ASEAN5：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・シンガポール

- 鉄鉱石：需給環境に大きな変化なく、当面足元の価格水準で推移すると想定。
- 原料炭：豪州サイクロン影響で需給が急速にタイト化し一時FOB\$250まで高騰したが、その後は供給が回復するにつれて下落。当面は足元の価格水準で推移すると想定。

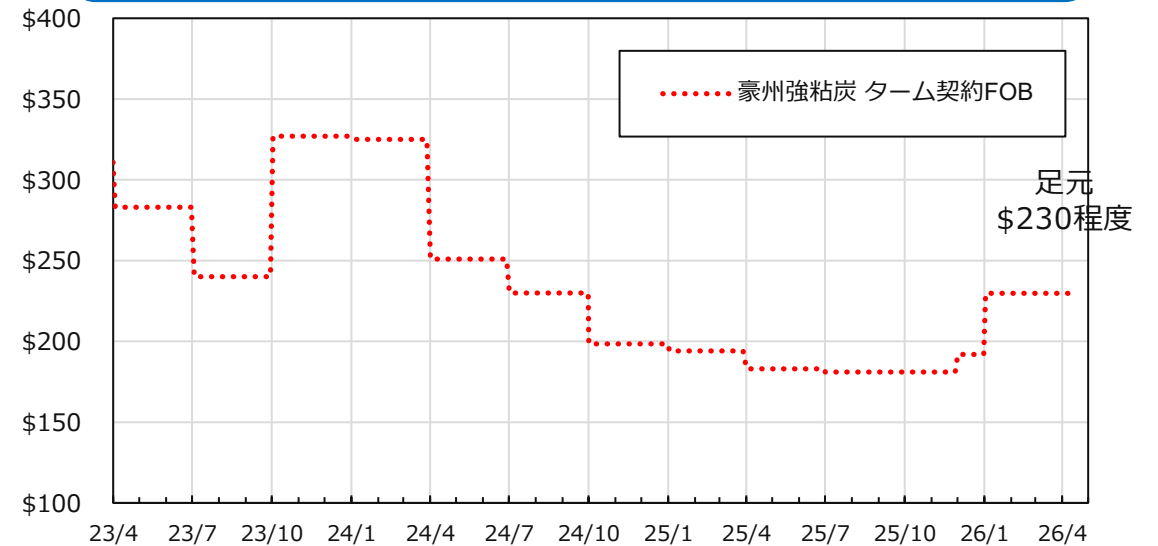
鉄鉱石（豪州粉鉱）

(US\$/DMT)



原料炭（豪州強粘炭）

(US\$/WMT)



ターム契約FOB  
(US\$/DMT)

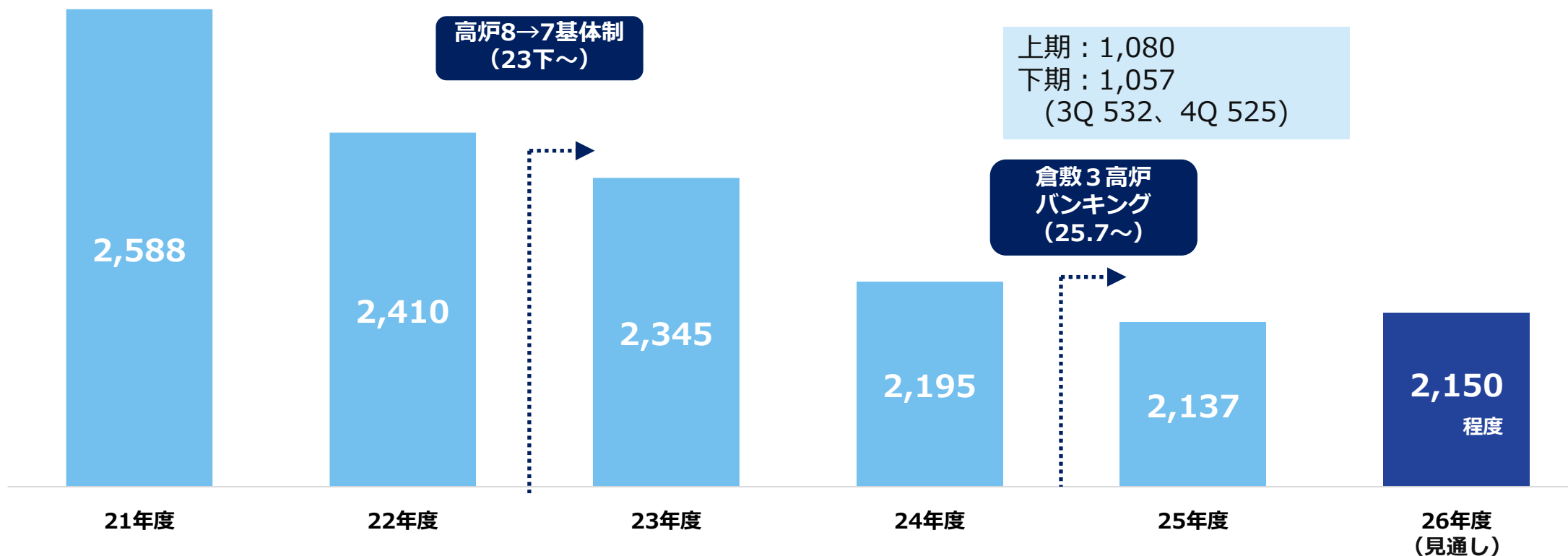
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	112	107	103	113
2024年度	121	101	92	89
2025年度	97	91	88	94
2026年度	96	-	-	-

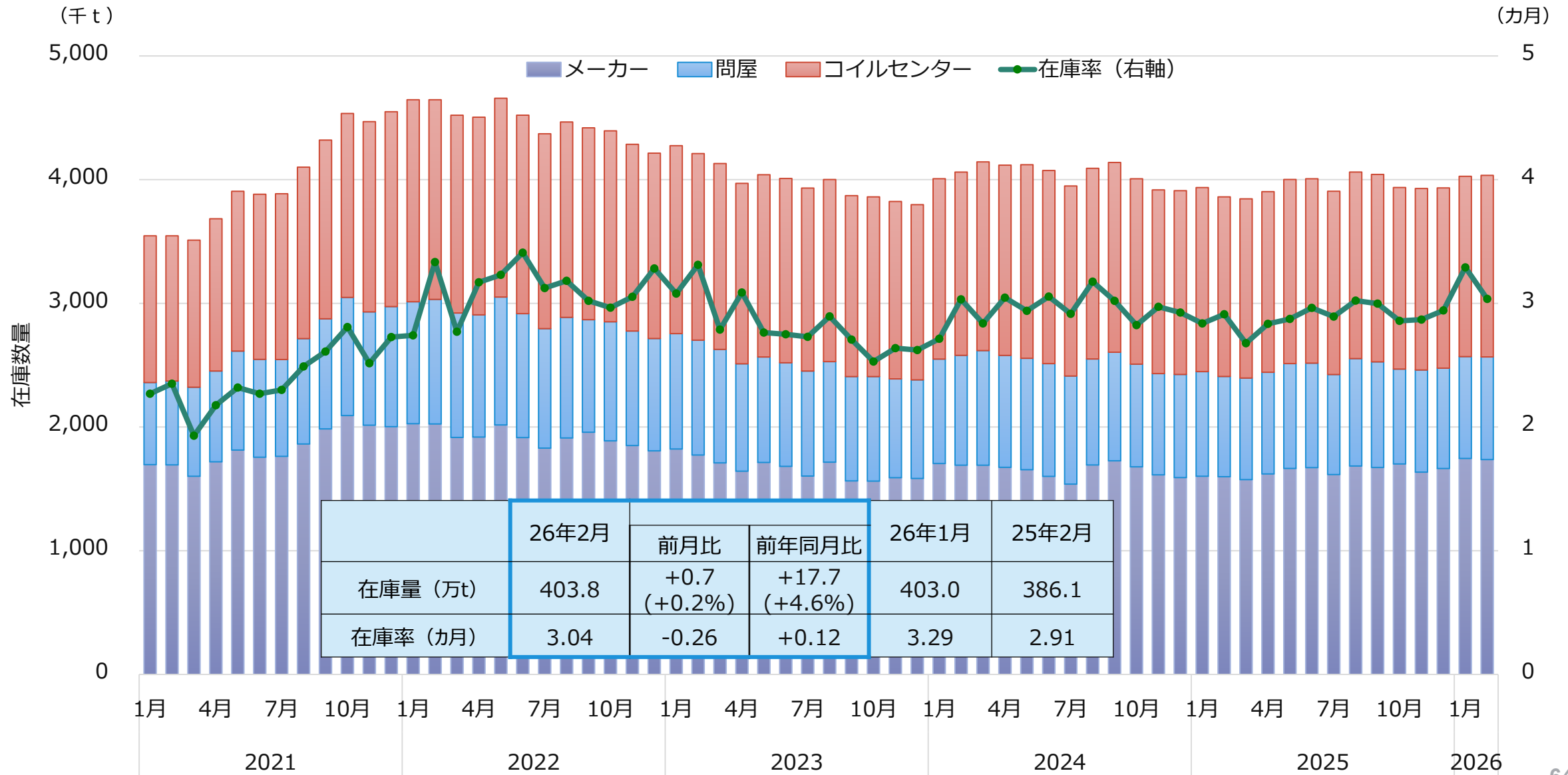
ターム契約FOB  
(US\$/WMT)

	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	283	240	327	325
2024年度	251	230	198	194
2025年度	183	181	192	230
2026年度	-	-	-	-

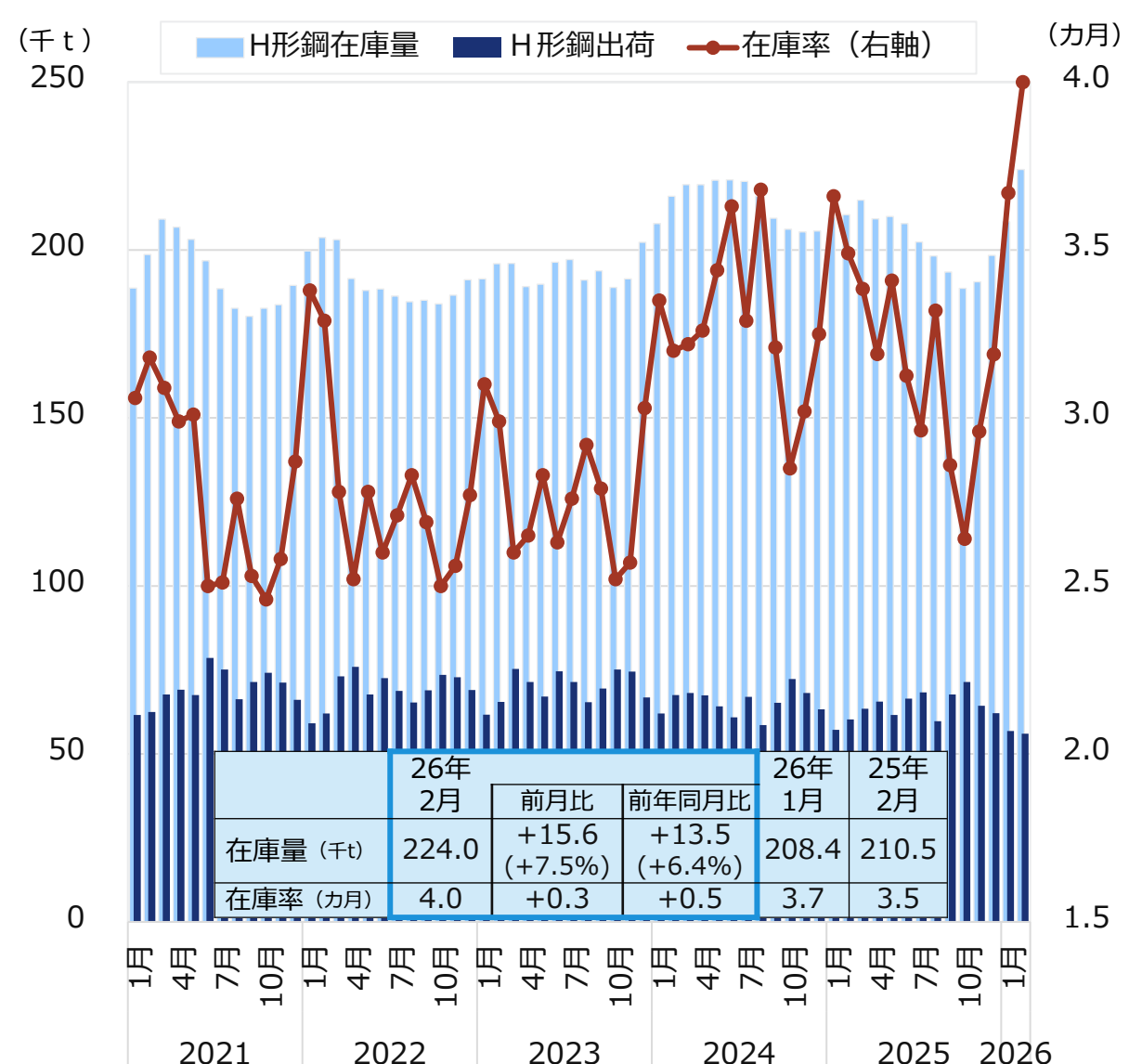
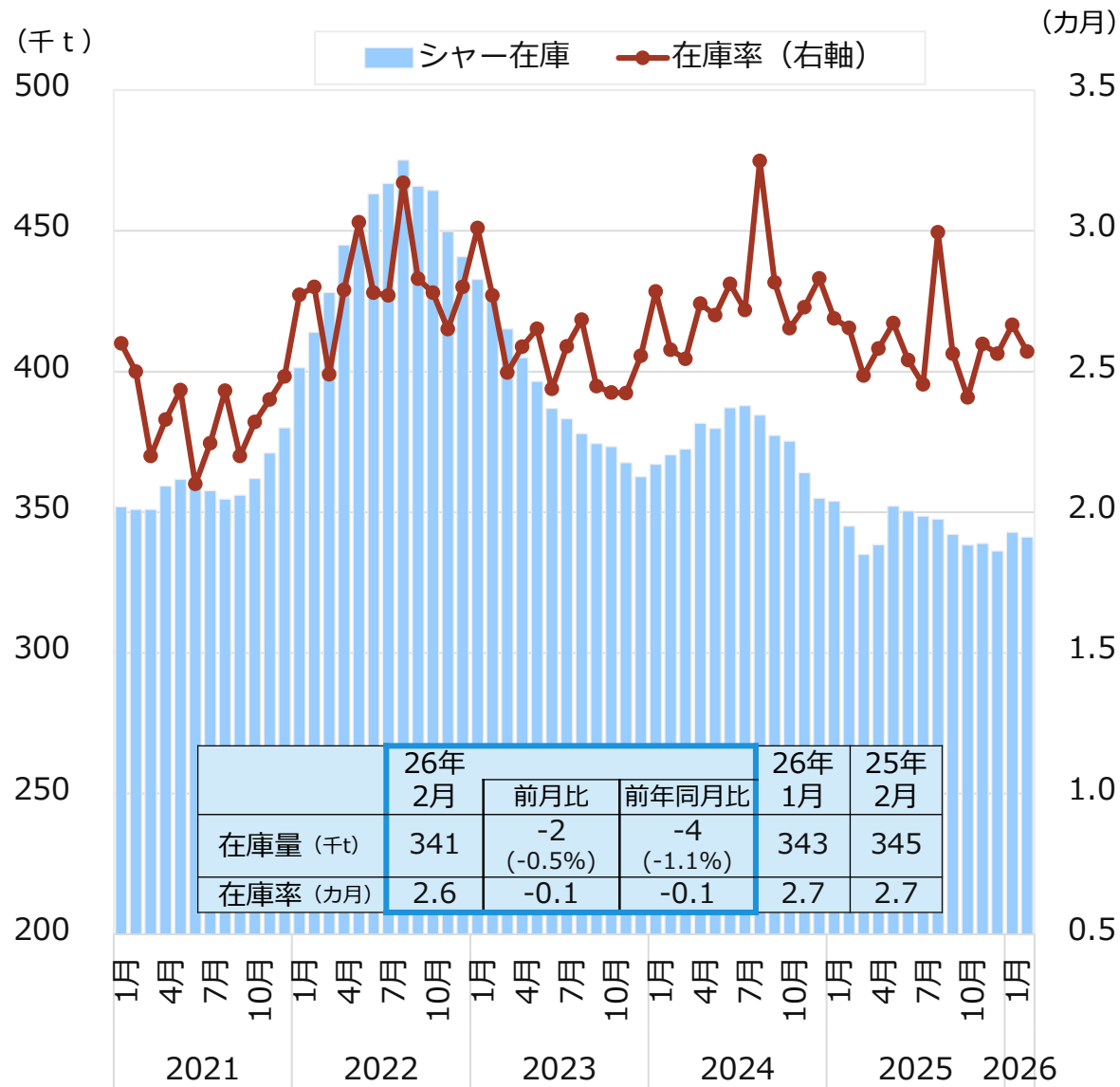
- 25年度単独粗鋼生産量は2,137万トン
- 26年度単独粗鋼生産量は前年度とほぼ同水準の**2,150万トン程度**の見込み

単独粗鋼生産量 [年度] 単位：万t

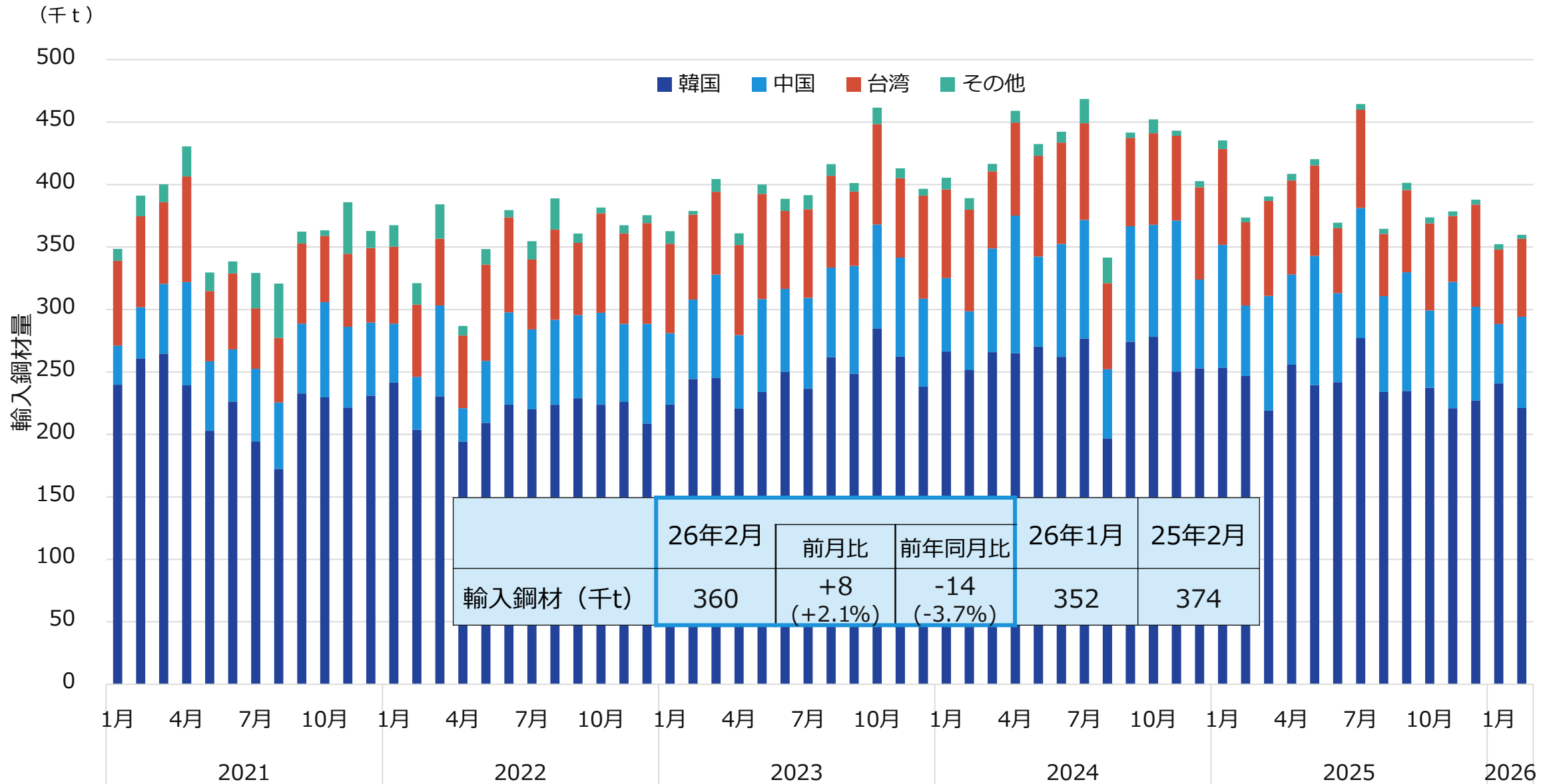


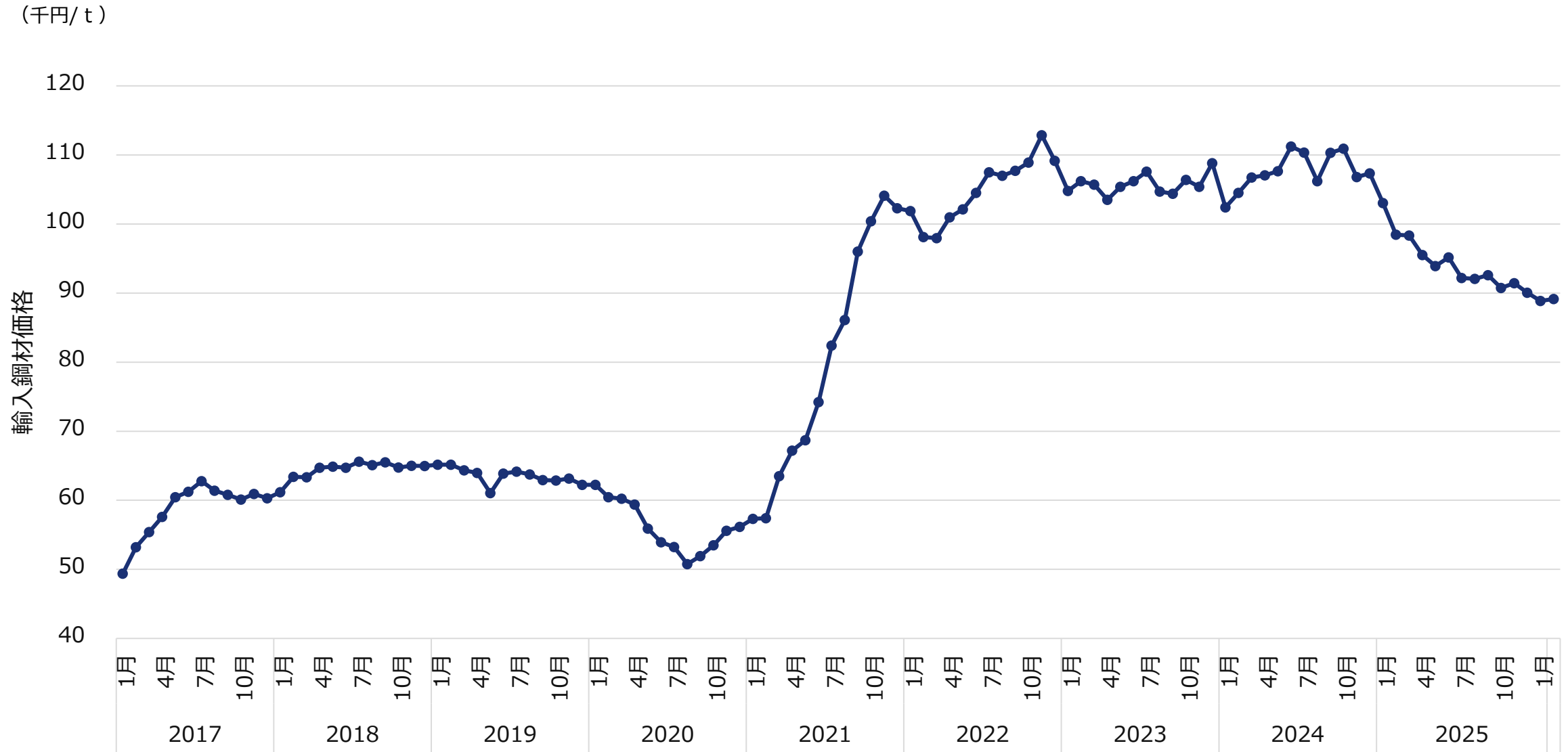


# 【国内販売環境】 厚板シャー・H形鋼在庫

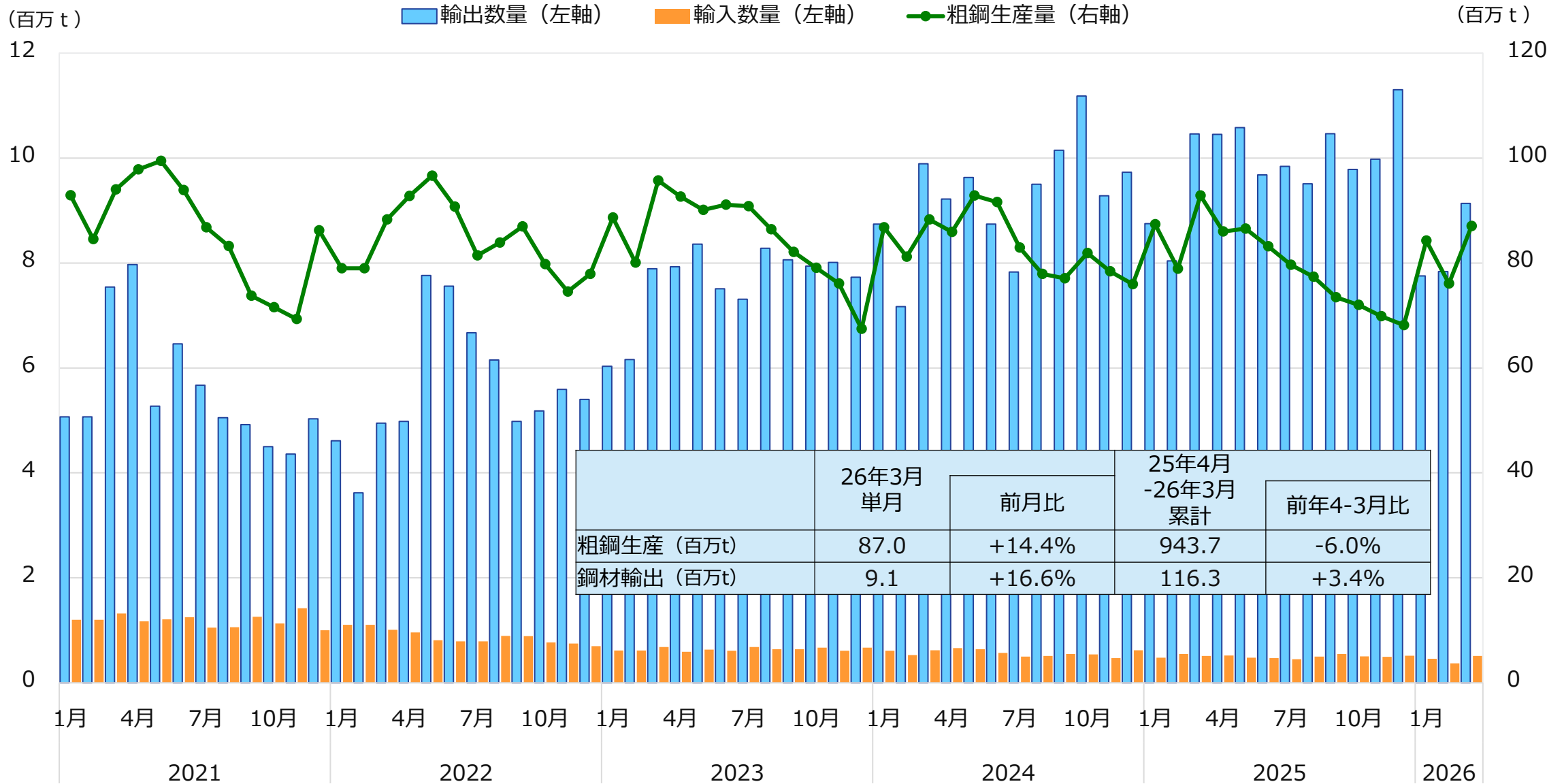


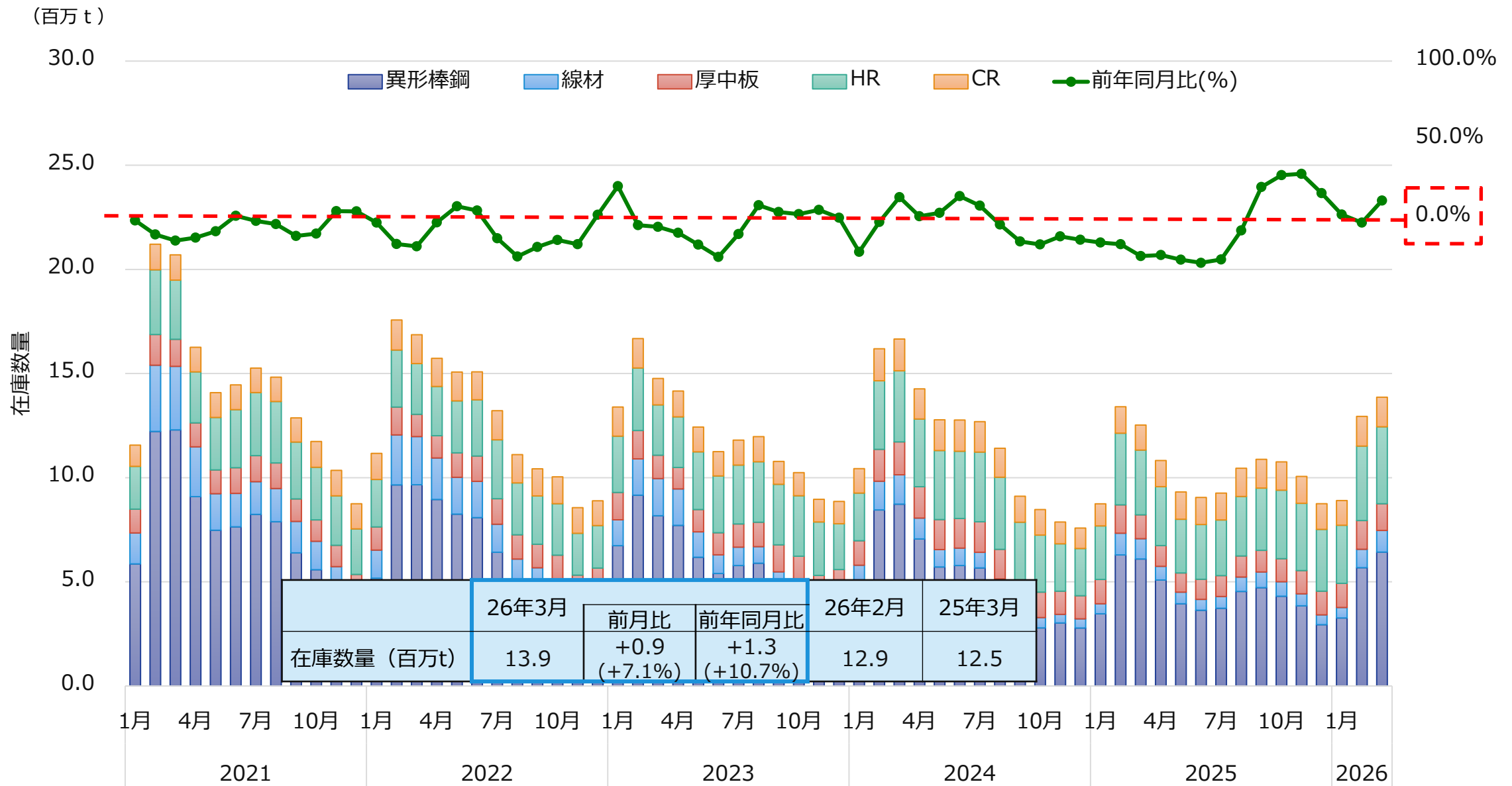
# [国内販売環境] 輸入鋼材（普通鋼/国別）



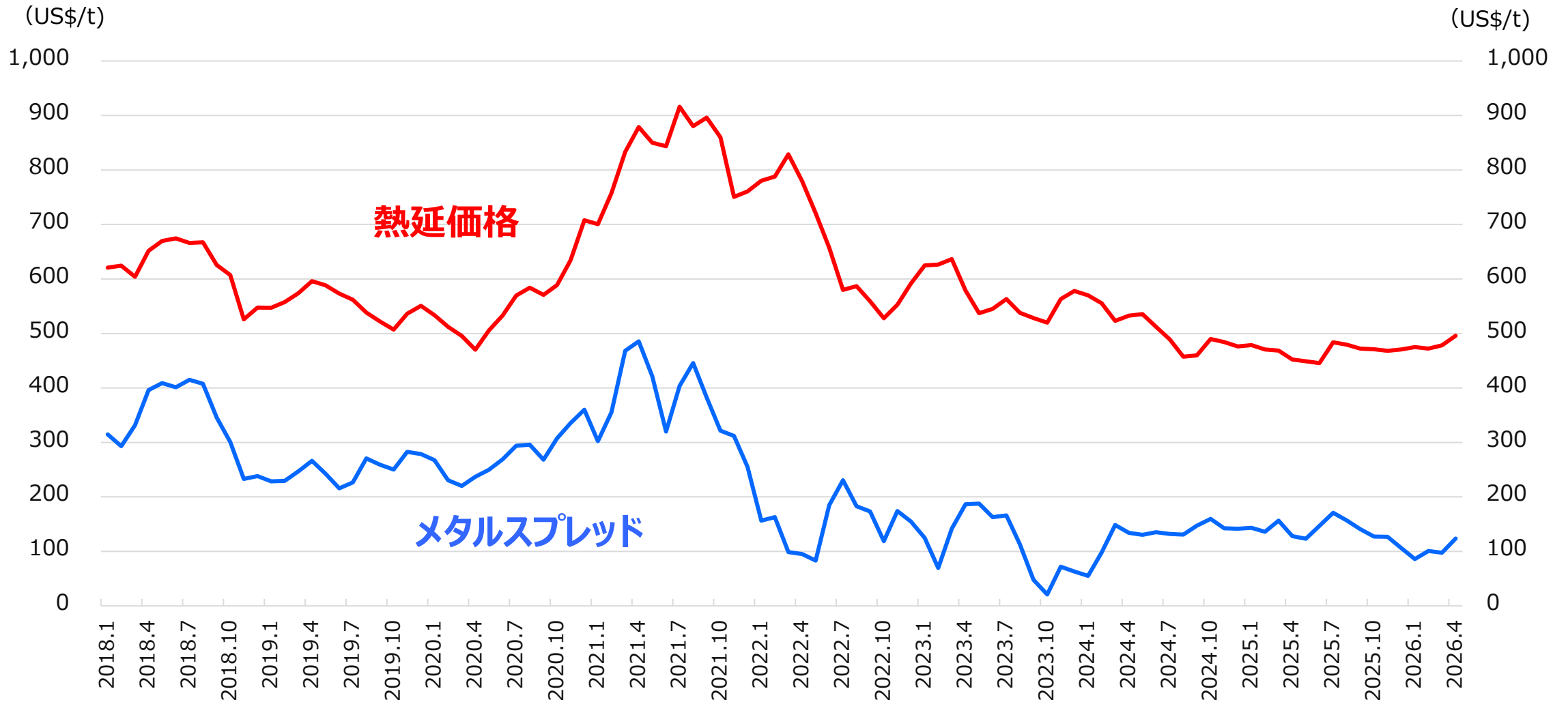


日本鉄鋼連盟データより作成 (韓国から輸入の熱延広幅帯鋼)





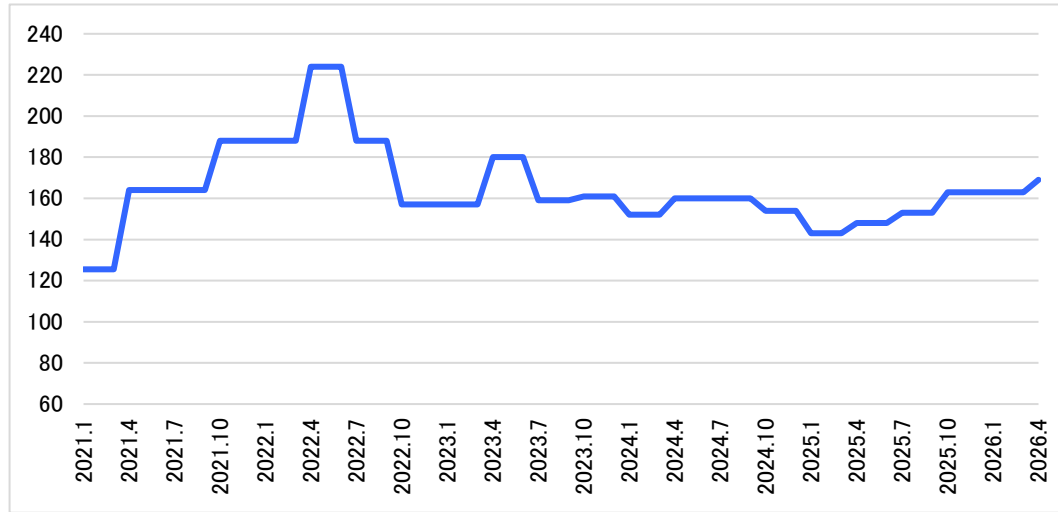
前年同月比



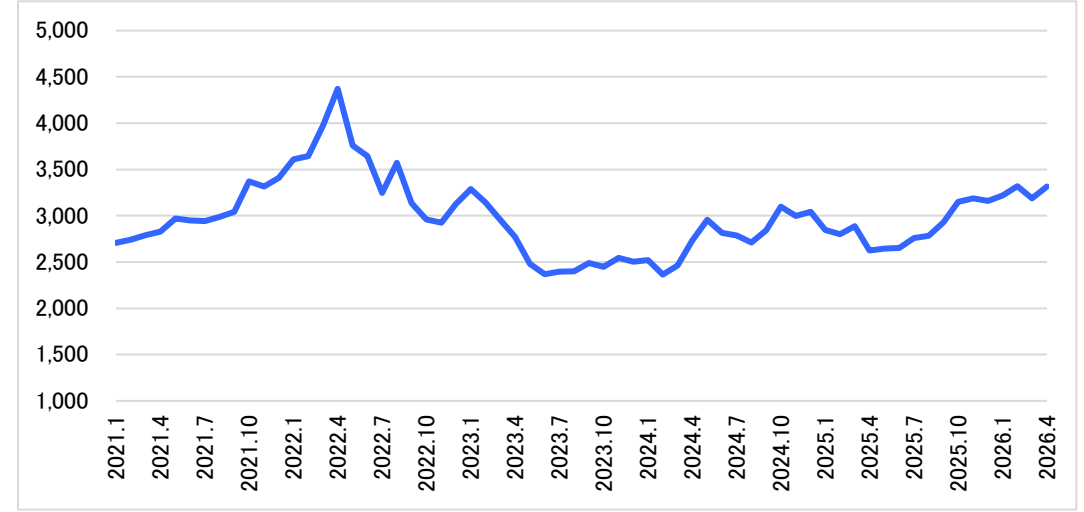
メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

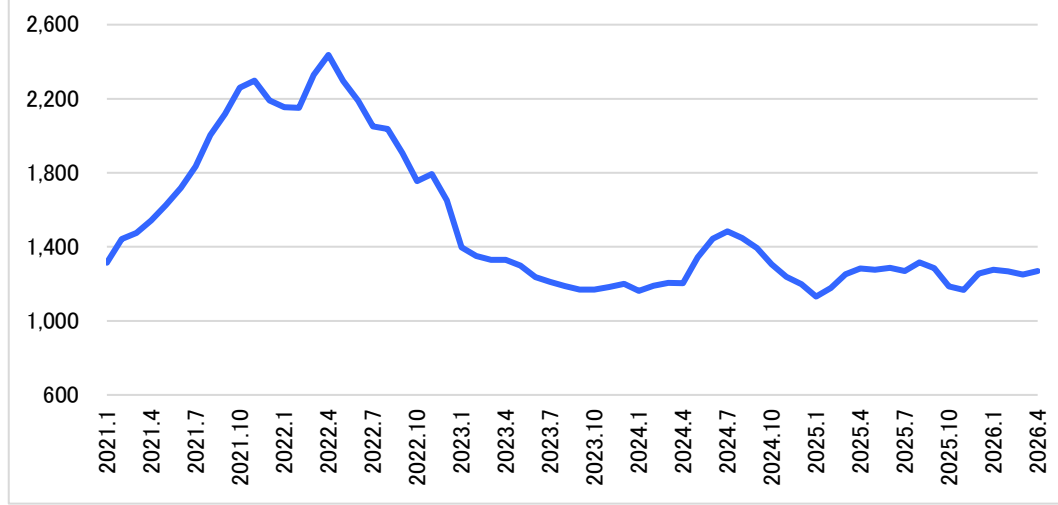
(¢/lb) フェロクロム



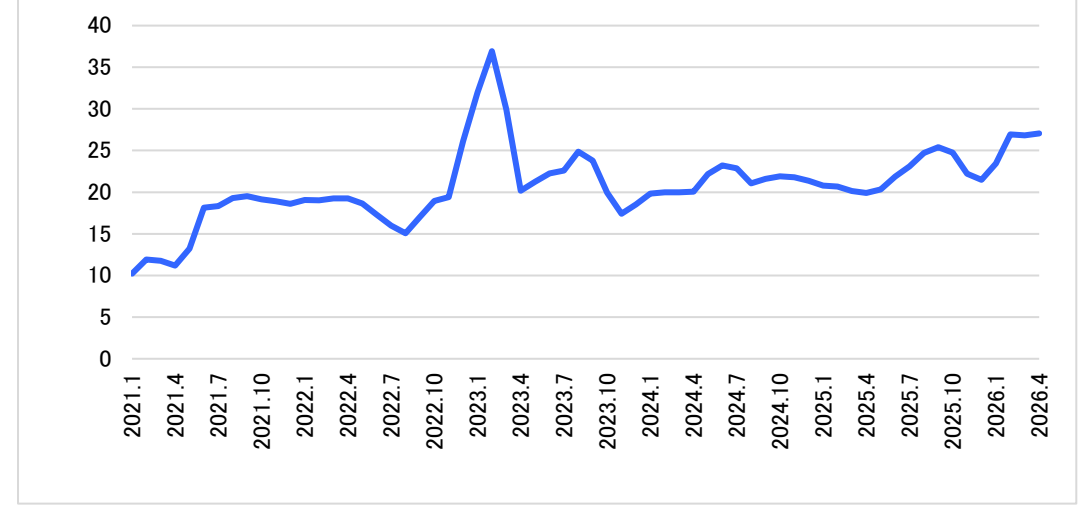
(US\$/t) 亜鉛



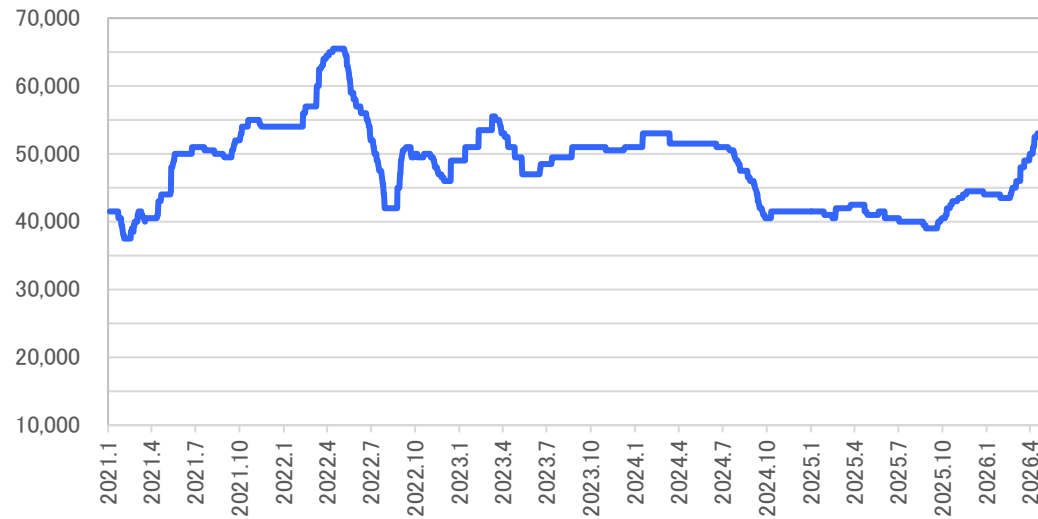
(US\$/t) フェロマンガン



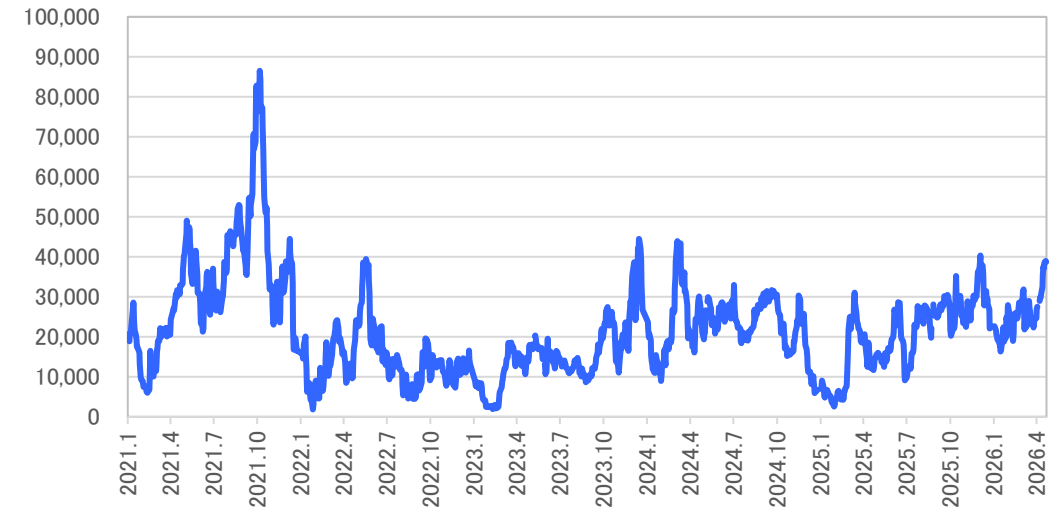
(US\$/lb) モリブデン



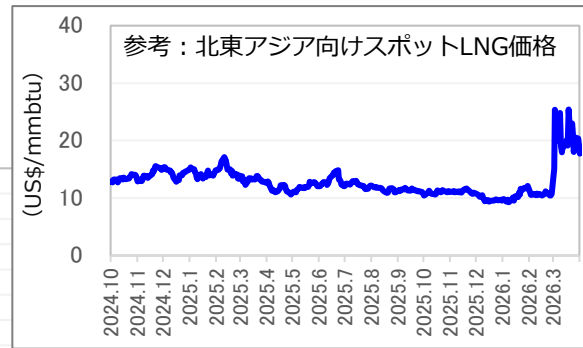
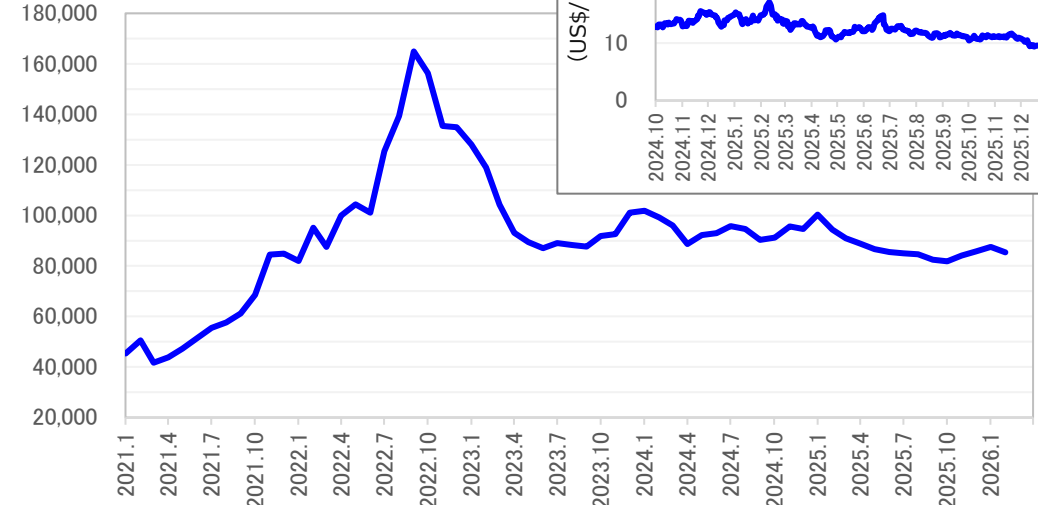
(円/t) スクラップ市況



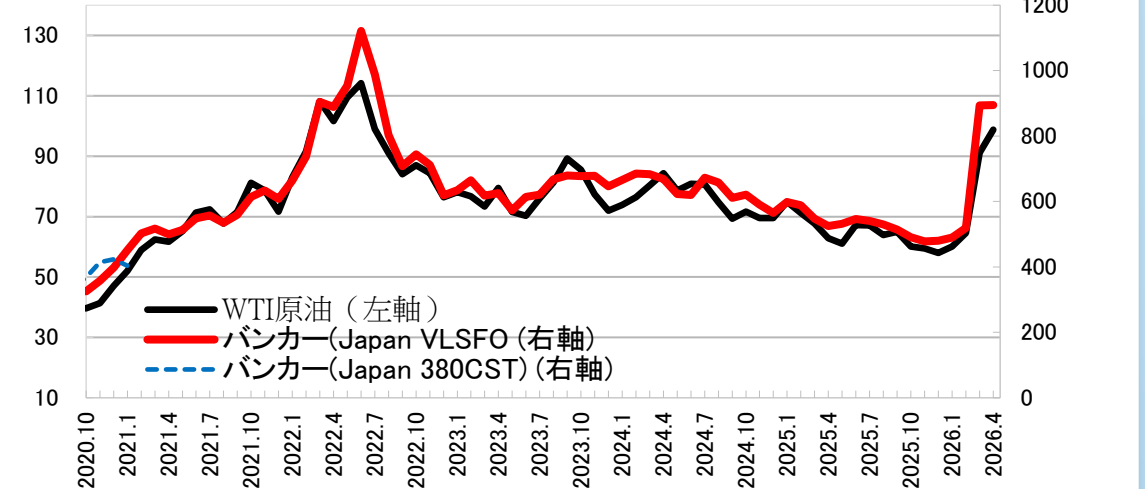
(US\$/B) スポット備船市況



(円/t) LNG市況  
(日本LNG通関統計価格)



(WTI原油: US\$/bbl) 原油・バンカー市況 (バンカー: US\$/t)



- 2024年度においてGXスチール需要喚起により全分野へ「JGreeX®」の採用拡大。
- 2025年度の販売量はKPIを達成見込み。



- ✓ ヤマハ発動機
- ✓ 高砂金属工業



✓ モノファクトリー



- ✓ 愛知電機
- ✓ Eaton Corporation (米)
- ✓ 欧州変圧器メーカー



- ✓ 住友商事
- ✓ 苫小牧栗林運輸
- ✓ 日本ファスナー
- ✓ 藤木鉄工
- ✓ 三菱地所
- ✓ ヤシマナダ
- ✓ SUNSCO (越)
- ✓ 熊谷組
- ✓ 三輪鉄建



- ✓ いすゞ自動車
- ✓ トヨタ自動車
- ✓ 日産自動車

- 流通
- ✓ Hock Seng Hoe (星)
  - ✓ Mycron Steel Berhad (馬)
  - ✓ JFE商事鋼管管材
  - ✓ 鈴豊精鋼



- ✓ 横河ブリッジ (岡山県)
- ✓ JFEエンジニアリング (横浜市)



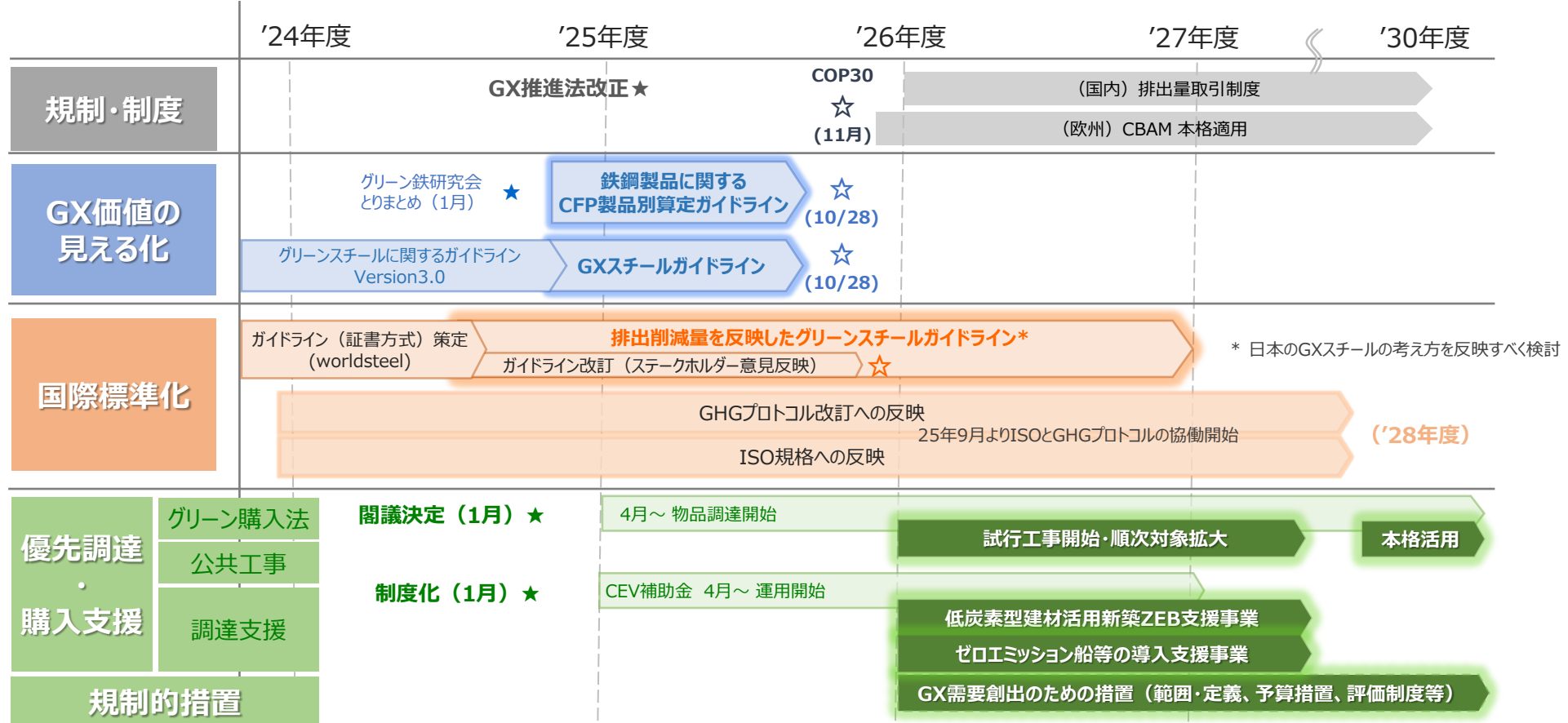
- ✓ イースタン・カーライナー
- ✓ 川崎汽船・川崎近海汽船
- ✓ 商船三井ドライバルク
- ✓ 第一中央汽船
- ✓ 常石造船
- ✓ 東興海運
- ✓ NYKバルク・プロジェクト
- ✓ 桧垣造船
- ✓ 尾道造船
- ✓ 今治造船
- ✓ 波方造船所
- ✓ 小池造船海運



- 製造プロセスにおける**GHG排出量を従来の製品より大幅に削減したGXスチール「JGreeX®」**を23年度上期から供給開始
- GXスチール需要喚起により24年度から**全分野へ「JGreeX®」の採用が拡大**

分野	国内/海外	品種	需要家	用途
自動車	国内	自動車用鋼板	いすゞ自動車, トヨタ自動車, 日産自動車	自動車
造船	国内	厚板	桧垣造船・尾道造船・今治造船	ドライバルク船
	国内	厚板	常石造船	水素タグボート
	国内	厚板	波方造船所	内航一般貨物船
	国内	厚板	小池造船海運	ガット船
建築	国内	厚板・形鋼・鋼管	熊谷組・住友商事	オフィスビル
	国内	鋼管	ヤシマナダ	建材流通
	国内	形鋼	苫小牧栗林運輸	倉庫
	国内	鋼管	JFE商事鋼管管材	鋼管流通
	国内	線材	日本ファスナー工業	高力ボルト
	国内	形鋼	三輪鉄建	工場建屋
	海外	熱延鋼板	SUNSCO	倉庫
橋梁	国内	厚板	横河ブリッジ（岡山市）	橋梁
	国内	厚板	JFEエンジニアリング（横浜市）	橋梁
造船、建築、 海洋構造物	海外	厚板	Hock Seng Hoe	厚板流通
電力	海外	電磁鋼板	欧州変圧器メーカー	変圧器
	海外	電磁鋼板	Eaton Corporation	変圧器
	国内	電磁鋼板	愛知電機	産業用大型変圧器
事務用機器	国内	棒線	鈴豊精鋼	ECOコンテナ
缶	国内	ブリキ	モノファクトリー	缶バッジ
産業機械	国内	冷延鋼板	ヤマハ発動機	表面実装機
	国内	厚板	高砂金属工業	天井クレーン

- 2025年12月のGX実行会議において、**2026年度より公共工事においてGXスチールを活用した試行工事を開始**し、順次適用範囲を拡大する方針が明確化。2030年度以降の本格活用を見据え、政府調達を通じた初期需要創出が具体化。
- 環境省の**低炭素型建材活用新築ZEB支援事業**や国土交通省および環境省による**ゼロエミッション船等の導入支援事業**において、**低炭素型建材やグリーン鉄等が補助対象**となり、建築・造船分野での需要促進策が拡充。
- 政府や国内外の業界団体、業界横断の枠組みを通じ、GXスチールの**算定・表示やデータ連携に関する考え方の整理**が進められており、**国際的な信頼性確保と市場形成に向け、国際標準化を見据えた取組を継続**。



- 25年度の受注高は過去最高を記録。25・26年度平均7,180億円で中期計画達成に向け順調に進捗
- 受注残高は高水準を維持

(億円)

	事業分野	2024年度 実績 ①	2025年度 実績 ②	2026年度 見通し	増減 ②-①	2025年度 主な受注内容 ★ … 第4四半期 新規・追加受注案件	2025年度 見通し (前回)
受注高	Waste to Resource	2,712	3,854	2,400	+1,142	国内廃棄物処理施設 新設工事 [新潟、愛知、大阪、広島、大分、★神奈川、★山梨] 国内廃棄物処理施設 基幹改良工事 [兵庫、沖縄] 国内廃棄物処理施設 解体工事 [広島]	3,350
	カーボンニュートラル	1,791	3,217	2,300	+1,426	国内LNG関連設備 建設工事 [北海道、千葉、兵庫、★香川] 国内ガスエンジン発電設備 建設工事 [★愛知] 洋上風力基礎 (モノパイル式) 製造・輸送 [秋田]	2,900
	基幹インフラ	1,292	1,289	1,300	▲3	国内橋梁新設 (臨港道路 [神奈川]、★東海北陸自動車道 [岐阜]) 国内橋梁改築 (★名古屋高速道路 [愛知]) 海外下水処理場 建設工事 [インドネシア]	1,250
	合計	5,795	8,361	6,000	+2,566		7,500
受注残高		9,944	12,235	12,000	+2,291		11,400

※ 2025年度(8次中期初年度)より、事業分野を4分野から3分野に変更  
 この変更にあわせてエネルギー関連商品を「基幹インフラ」から「カーボンニュートラル」に組み替え  
 ※ 2024年度実績は、事業分野変更後の数値で記載

# 参考資料④ 発行資料（リンク集）

	公表日	資料（日本語版）	資料（英語版）
長期ビジョン・8次中期経営計画	2025/5/8	<a href="#">日本語</a>	<a href="#">英語</a>
環境経営戦略説明会	2025/5/29	<a href="#">日本語</a>	<a href="#">英語</a>
海外事業戦略説明会	2025/8/8	<a href="#">日本語</a>	<a href="#">英語</a>
JFEグループレポート 2025（統合報告書）	2025/9/26	<a href="#">日本語</a>	<a href="#">英語</a>
JFEグループ サステナビリティ報告書2025	2025/9/26	<a href="#">日本語</a>	<a href="#">英語</a>
JFEエンジニアリング 事業説明会	2025/11/25	<a href="#">日本語</a>	<a href="#">英語</a>
インドにおける JSW スチールとの 一貫製鉄所合併事業について	2025/12/4	<a href="#">日本語</a>	<a href="#">英語</a>
DXレポート2025	2026/2/4	<a href="#">日本語</a>	<a href="#">英語</a>



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。  
また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。  
従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。  
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。